

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		徳島県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
市町村名				地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	25,095,070	25,205,446	実質収支比率	3.8	4.2				
						財源超過	×	歳出総額	24,245,170	24,335,024	経常収支比率	95.4	93.4				
						首都	×	歳入歳出差引	849,900	870,422	(※1)	(102.6)	(101.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	334,892	294,758	標準財政規模	13,513,700	13,654,382				
						中部	×	実質収支	515,008	575,664	財政力指数	0.65	0.66				
人口	27年国調(人)	59,101	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-60,656	-76,894	公債費負担比率	19.6	18.9						
	22年国調(人)	61,513		山振	×	積立金	306,058	720,930	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.9		低開発	×	繰上償還金	4,112	8,113	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	59,581	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	676,000	600,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	59,192	第1次	2,647	2,912			実質単年度収支	-426,486	52,149	実質公債費比率	15.7	15.6				
	28.01.01(人)	60,111		10.2	10.9			将来負担比率	115.8	109.2							
	うち日本人(人)	59,790	第2次	6,600	6,917			基準財政収入額	6,837,405	6,938,556	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.9		25.4	25.8									基準財政需要額	10,677,307	10,612,267	
うち日本人(%)	-1.0	第3次	16,728	16,991			標準税収入額等							8,711,906	8,841,316		
面積(k㎡)	135.66		64.4	63.4			経常経費充当一般財源等							13,113,140	13,003,101		
人口密度(人/k㎡)	436					歳入一般財源等	16,098,927							16,710,496			
世帯数(世帯)	23,234																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,734,337	26,882,039	うち公的資金	20,355,568	20,507,887			
	市区町村長	1	8,046		一般職員	471	1,359,306	2,886	債務負担行為額(支出予定額)	1,513,872	1,066,893						
	副市区町村長	2	6,477		うち消防職員	74	191,068	2,582	収益事業収入	100,000	100,000						
	教育長	1	6,125		うち技能労務職員	78	246,792	3,164	土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000						
	議会議長	1	4,770		教育公務員	47	146,491	3,117	積立金現在高	財政調整基金	1,235,561		1,605,503				
	議会副議長	1	4,110		臨時職員	-	-	-		減債基金	465,321		609,757				
	議会議員	20	3,890		合計	518	1,505,797	2,907		その他特定目的基金	1,389,448		1,294,332				
					ラスパイレス指数	95.0											
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計	(9)	鳴門市水道事業会計	(11)	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	(13)	徳島県市町村総合事務組合	(17)	鳴門市観光コンベンション						
(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	鳴門市後期高齢者医療特別会計	(10)	鳴門市モーターボート競走事業会計	(12)	鳴門市公共下水道事業特別会計	(14)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)								
(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計	(8)	鳴門市介護保険事業特別会計					(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
(4)	鳴門市給与費等管理特別会計							(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
(5)	鳴門市公債費管理特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,489,447	29.8	7,489,447	58.6	普通税	7,466,275	99.7	144,096	
地方譲与税	200,293	0.8	200,293	1.6	法定普通税	7,466,275	99.7	144,096	
利子割交付金	7,283	0.0	7,283	0.1	市町村民税	3,275,190	43.7	124,009	
配当割交付金	52,524	0.2	52,524	0.4	個人均等割	97,209	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	32,354	0.1	32,354	0.3	所得割	2,526,219	33.7	-	
地方消費税交付金	990,848	3.9	990,848	7.8	法人均等割	159,187	2.1	26,531	
ゴルフ場利用税交付金	49,003	0.2	49,003	0.4	法人税割	492,575	6.6	97,478	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,649,938	48.7	-	
自動車取得税交付金	32,163	0.1	32,163	0.3	うち純固定資産税	3,644,998	48.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,833	2.5	20,087	
地方特例交付金	21,185	0.1	21,185	0.2	市町村たばこ税	353,014	4.7	-	
地方交付税	4,331,186	17.3	3,831,118	30.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,831,118	15.3	3,831,118	30.0	特別土地保有税	2,300	0.0	-	
特別交付税	500,068	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	23,172	0.3	-	
（一般財源計）	13,206,286	52.6	12,706,218	99.4	法定目的税	23,172	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	9,579	0.0	9,579	0.1	入湯税	23,172	0.3	-	
分担金・負担金	235,214	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	253,376	1.0	35,077	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	102,931	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,820,479	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,144,126	8.5	-	-	合計	7,489,447	100.0	144,096	
財産収入	52,660	0.2	25,245	0.2					
寄附金	172,045	0.7	-	-					
繰入金	1,081,584	4.3	-	-					
繰越金	870,422	3.5	-	-					
諸収入	331,668	1.3	425	0.0					
地方債	2,814,700	11.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	970,600	3.9	-	-					
歳入合計	25,095,070	100.0	12,776,544	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%) 現年・計	合計	98.8	95.0	98.5	94.0
	市町村民税	98.9	97.5	98.8	97.2
	純固定資産税	98.7	93.3	98.1	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,978,166	実質収支	287,840	
下水道	382,333	再差引収支	259,493	
上水道	21,595	加入世帯数（世帯）	8,885	
市場	8,891	被保険者数（人）	15,211	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	106
国民健康保険	598,592		国庫支出金	119
その他	1,966,755		保険給付費	339

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	241,496	1.0	-	241,496	
総務費	3,014,080	12.4	153,636	2,208,570	
民生費	9,450,122	39.0	339,248	4,195,770	
衛生費	1,763,007	7.3	107,244	1,445,106	
労働費	82,304	0.3	76,066	16,682	
農林水産業費	610,321	2.5	198,161	222,177	
商工費	277,363	1.1	5,112	249,788	
土木費	1,513,451	6.2	384,573	966,781	
消防費	932,838	3.8	267,822	670,900	
教育費	3,086,204	12.7	1,145,529	1,808,690	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,211,077	13.2	-	3,160,160	
諸支出金	62,907	0.3	-	62,907	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,245,170	100.0	2,677,391	15,249,027	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,891,490	57.3	8,760,894	8,747,977	63.6
人件費	4,781,516	19.7	4,032,864	4,020,612	29.2
うち職員給	3,076,536	12.7	2,700,226	-	-
扶助費	5,898,897	24.3	1,567,870	1,567,205	11.4
公債費	3,211,077	13.2	3,160,160	3,160,160	23.0
内訳	元利償還金	3,211,077	13.2	3,160,160	23.0
	うち元金	2,962,402	12.2	2,911,588	21.2
	うち利子	248,675	1.0	248,572	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,676,289	31.7	6,016,097	4,365,163	31.8
物件費	2,767,050	11.4	2,312,832	1,609,241	11.7
維持補修費	266,481	1.1	220,560	220,560	1.6
補助費等	1,118,505	4.6	611,472	267,196	1.9
うち一部事務組合負担金	10,099	0.0	10,099	10,099	0.1
繰出金	2,893,664	11.9	2,401,730	2,268,166	16.5
積立金	630,589	2.6	469,503	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,677,391	11.0	472,036		
うち人件費	21,011	0.1	21,011		
内訳	普通建設事業費	2,677,391	11.0	472,036	
	うち補助	1,228,252	5.1	39,525	
	うち単独	1,347,133	5.6	402,981	
	災害復旧事業費	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,245,170	100.0	15,249,027		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	25,501	24,656	845	511	1,084	26,733	
2	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	8	4	4	4	-	2	
3	鳴門市光熱水費等支出特別会計	517	517	-	-	517	-	
4	鳴門市給与費等管理特別会計	5,208	5,208	-	-	5,208	-	
5	鳴門市公債費管理特別会計	3,928	3,928	-	-	3,928	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	25,095	24,245	850	515		26,734	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	鳴門市国民健康保険事業特別会計	9,139	8,851	288	288	599	-	-	-
2	鳴門市後期高齢者医療特別会計	846	822	24	24	243	-	-	-
3	鳴門市介護保険事業特別会計	6,187	6,033	154	154	888	-	-	-
4	鳴門市水道事業会計	1,132	1,145	▲ 13	1,479	5	2,985	60	- 法適用企業
5	鳴門市モーターボート競走事業会計	57,998	56,374	1,624	4,142	51	-	-	- 法適用企業
6	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	23	20	3	4	9	8	6	- 法非適用企業
7	鳴門市公共下水道事業特別会計	942	903	39	23	382	6,316	6,301	- 法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				6,114	9,309	6,367		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	徳島県市町村総合事務組合	5,737	5,407	330	330	12	-	-
2	徳島県市町村総合事務組合(徳島県納税管理機構特別会計)	121	60	61	61	-	-	-
3	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,022	1,018	4	4	7	-	-
4	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	126,823	119,653	7,170	7,170	-	-	-
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				7,565	-	-	-

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	3,210,184	3,185,465	3,206,965	26.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	298,189	300,740	315,142	2.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	10	-	-
合計	(A) 3,508,373	3,486,215	3,522,107	
内訳				
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 31,607	39,234	50,917	
標準財政規模	(C) 13,483,398	13,654,382	13,513,700	
算入公債費等の額	(D) 1,582,889	1,574,905	1,584,040	
	(C)-(D)	11,900,509	12,079,477	11,929,660
実質公債費比率	(単年度)	15.9	15.5	15.8
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	15.6	15.6	15.7

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	26,568,686	26,882,039	26,734,337	224.1
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	5,492,474	5,537,460	6,366,926	53.4
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	3,783,512	3,523,504	3,250,637	27.2
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 35,844,672	35,943,003	36,351,900	
充当可能財源等	3,588,761	3,707,741	3,414,547	28.6
充当可能特定繰入	542,881	512,786	494,583	4.1
基準財政需要額算入見込額	17,994,428	18,522,802	18,616,823	156.1
合計	(F) 22,126,070	22,743,329	22,525,953	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	115.3	109.2	115.8	
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.90	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.90	30.00	
実質公債費比率	15.7	25.0	35.0	
将来負担比率	115.8	350.0		

企業債等繰入見込額	鳴門市公共下水道事業特別会計	5,462,021	5,486,811	6,301,257	52.8
	鳴門市水道事業会計	20,958	42,922	59,691	0.5
	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	9,495	7,727	5,978	0.1
	鳴門市モーターボート競走事業会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	鳴門市観光コンベンション	3	23	5	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県鳴門市

人	口	59,581	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	積	59,192	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	135.66	km ²	実	質	公	債	費	比	率	15.7
歳入総額		25,095,070	千円	将	来	負	担	比	率	115.8	%
歳出総額		24,245,170	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-1	H25
実質収支		515,008	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-1	H28
標準財政規模		13,513,700	千円						Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1
地方債現在高		26,734,337	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

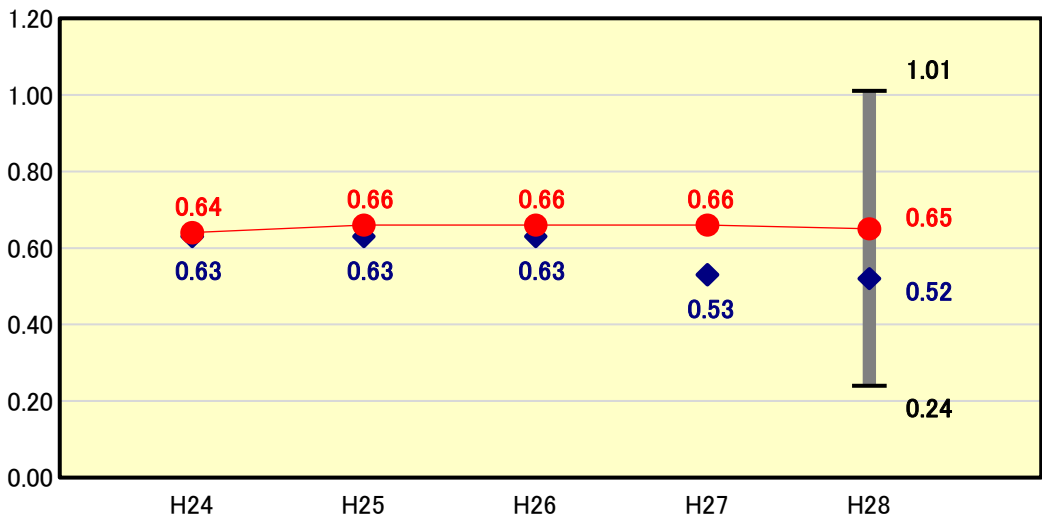
財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 11/69

全国平均 0.50

徳島県平均 0.41



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷で大幅な市税の伸びが見込めない中、地震・津波等の防災対策事業として、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、限られた財源を有効に活用するため、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

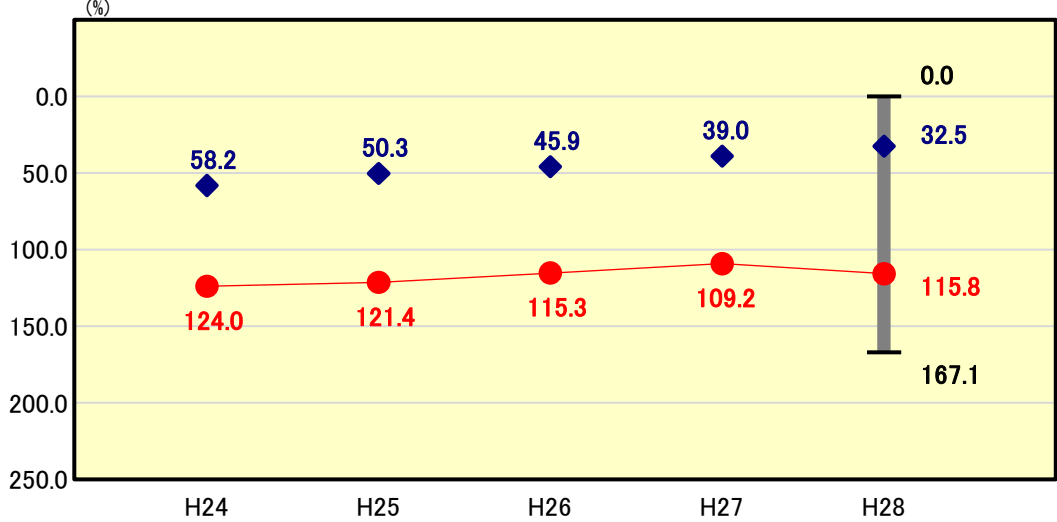
将来負担の状況

将来負担比率 [115.8%]

類似団体内順位 62/69

全国平均 34.5

徳島県平均 3.7



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、公営企業等債繰入見込額が増加する一方で、基金等が減少することにより昨年度よりも増加した。今後も、公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、これまで以上に新規事業の実施等について費用対効果を検証しながら財政健全化を進めていく。

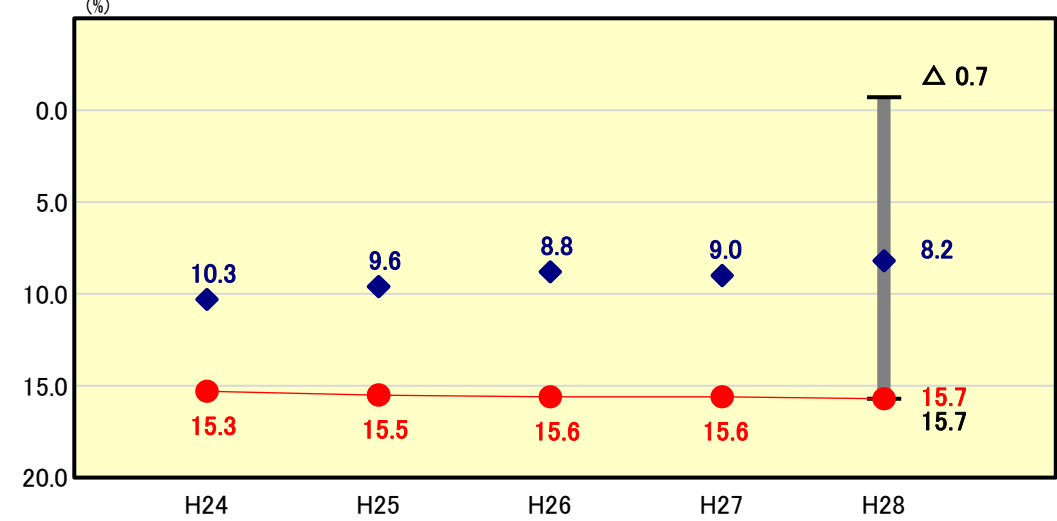
公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 69/69

全国平均 6.9

徳島県平均 7.1



実質公債費比率の分析欄

公共施設耐震化事業や臨時財政対策債、退職手当債などの元利償還金の増加、また、今後も投資的経費の高止まりが予想されることから、大きな改善は見込めない。起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換などを検討し、可能なかぎり最小限の負担となるよう努める。

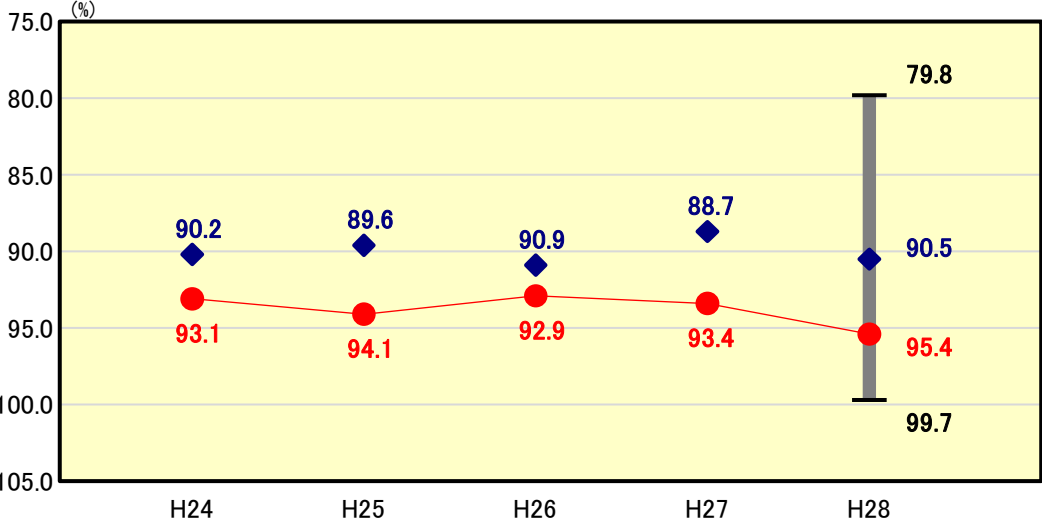
財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

類似団体内順位 64/69

全国平均 92.5

徳島県平均 90.8



経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、歳入面で、地方消費税交付金等の各種交付金が減少する一方で、歳出面で、扶助費が増加している。これらの要因により、昨年度より経常収支比率は悪くなっている。今後も扶助費の増大や地方税の収入減の傾向は続く見込みのため、施設の維持管理費や光熱水費などの経常経費の縮減に今まで以上に努める。

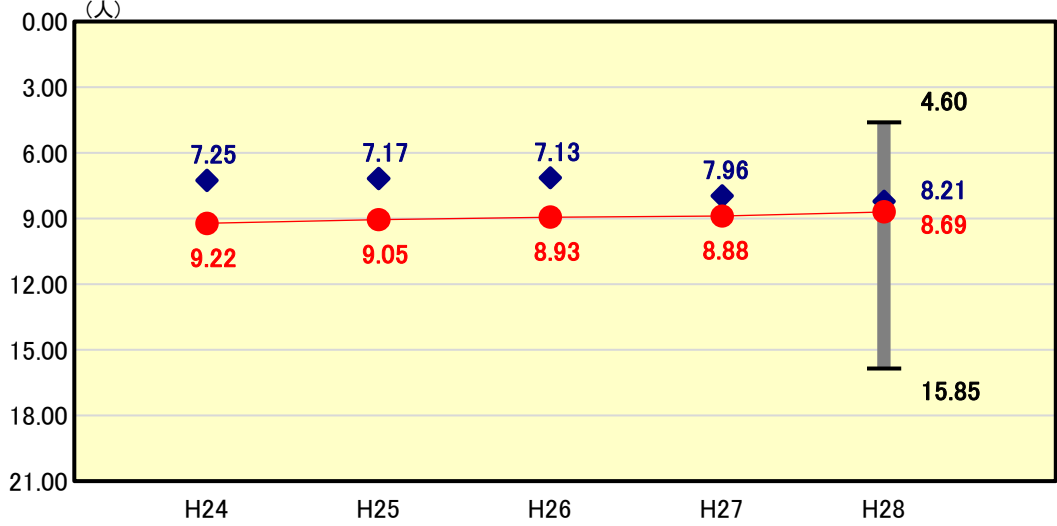
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.69人]

類似団体内順位 44/69

全国平均 7.90

徳島県平均 9.38



人口千人当たり職員数の分析欄

平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みを経て、18年間で約55%の職員削減を行ってきた。しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合がなお高い状況にあることから、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

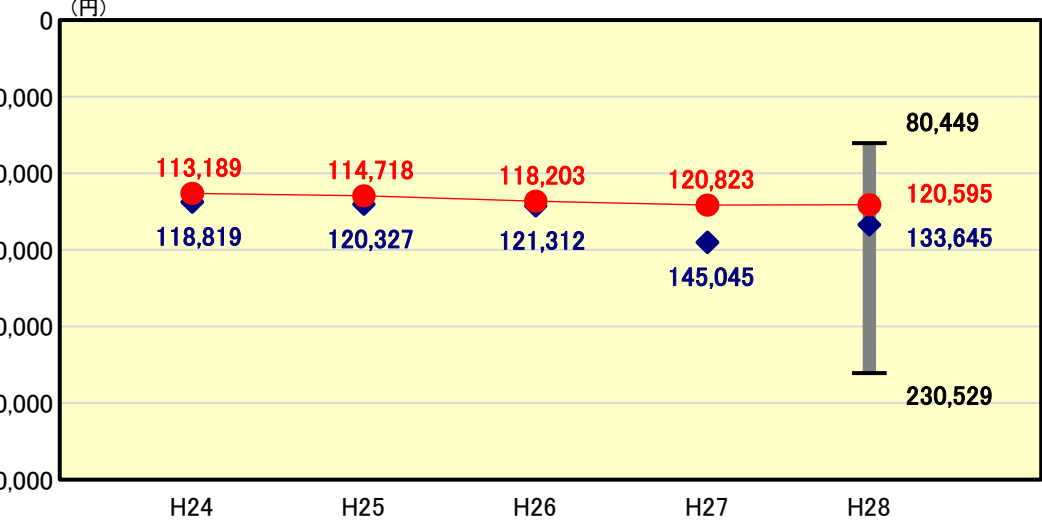
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,595円]

類似団体内順位 27/69

全国平均 123,135

徳島県平均 141,741



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

現在も職員数の減や特別職の給与カットなどを続けているが、指定管理者制度の推進や直営事業の見直し等によりさらなる人件費・物件費等の抑制を進める。

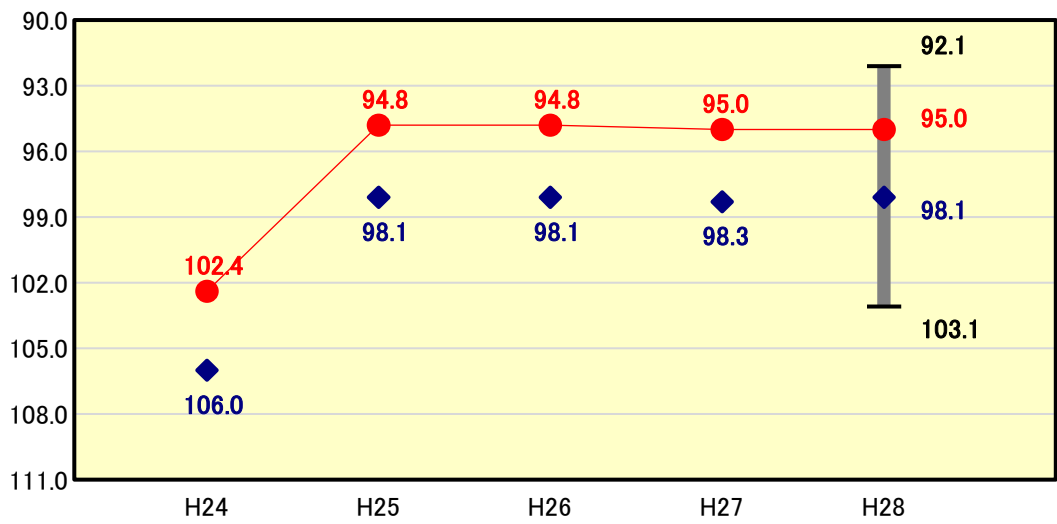
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.0]

類似団体内順位 9/69

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均より低い値となっている。これは、平成15年より管理職の給料の減額を続けてきた効果と考えられ、今後については本市の財政状況や他団体の動向を見極めながら減額措置のあり方について検討を行う。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県鳴門市

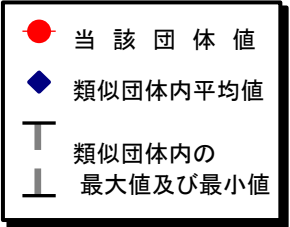
経常収支比率の分析

人	口	59,581	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人	59,192	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	135.66	km ²	実	質	公	債	費	比	率	15.7	%				
歳	入	総	額	25,095,070	千円	将	来	負	担	比	率	115.8	%			
歳	出	総	額	24,245,170	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1
実	質	収	支	515,008	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1		
標準	財政	規模		13,513,700	千円											
地方	債	現在	高	26,734,337	千円											

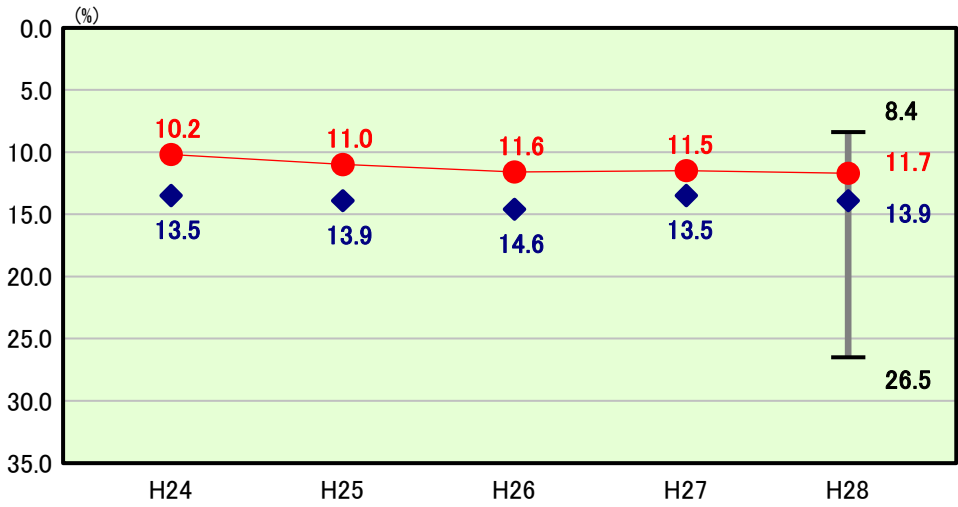
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

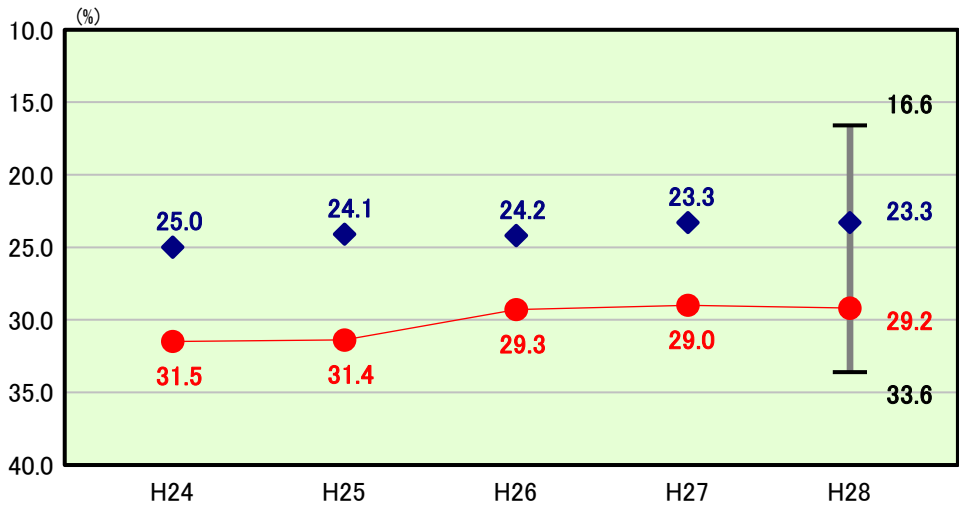


類似団体内順位 16/69 全国平均 14.8 徳島県平均 12.1

物件費の分析欄

平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた。今後も民間でできるものは可能な限り民間に委ね、低コストかつ効果的な行政サービスを図っていく。

人件費

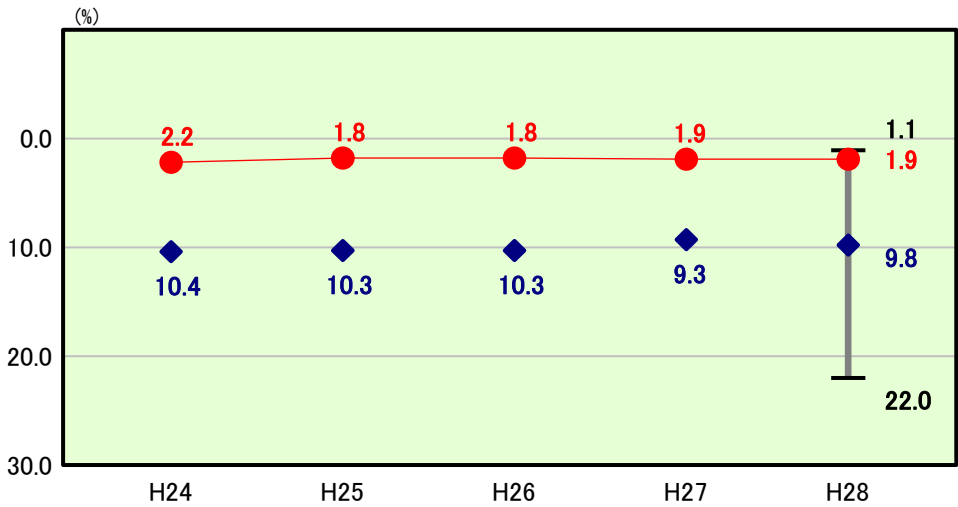


類似団体内順位 65/69 全国平均 23.7 徳島県平均 26.7

人件費の分析欄

国の要請による退職金水準の引き下げや、積極的な人件費削減の効果により、年々減少傾向にあるが、依然、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、小中学校における施設数(給食調理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。

補助費等

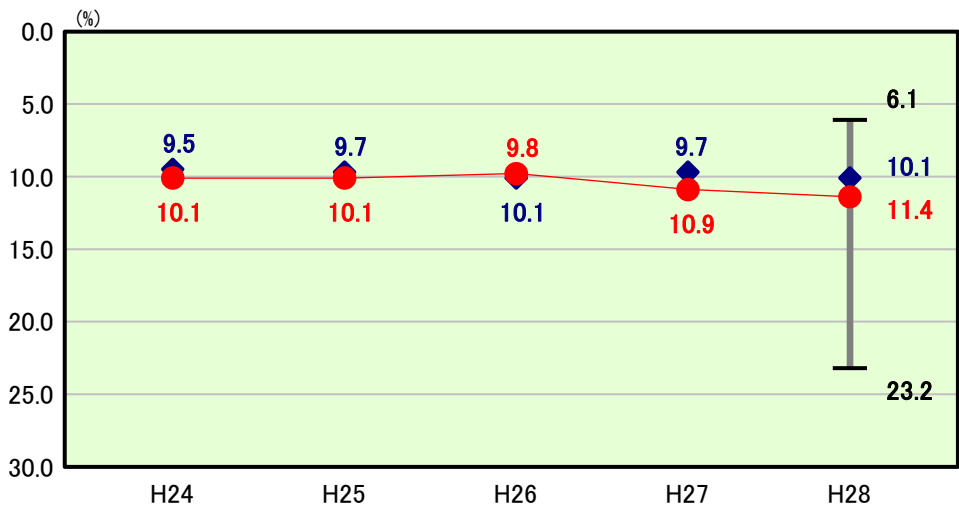


類似団体内順位 3/69 全国平均 10.4 徳島県平均 8.6

補助費等の分析欄

平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上、20年度から平成25年度までは3～5%削減の概算要求基準を設け経費削減に努めてきた。今後も取捨選択を行い、効率的な予算執行に努める。

扶助費

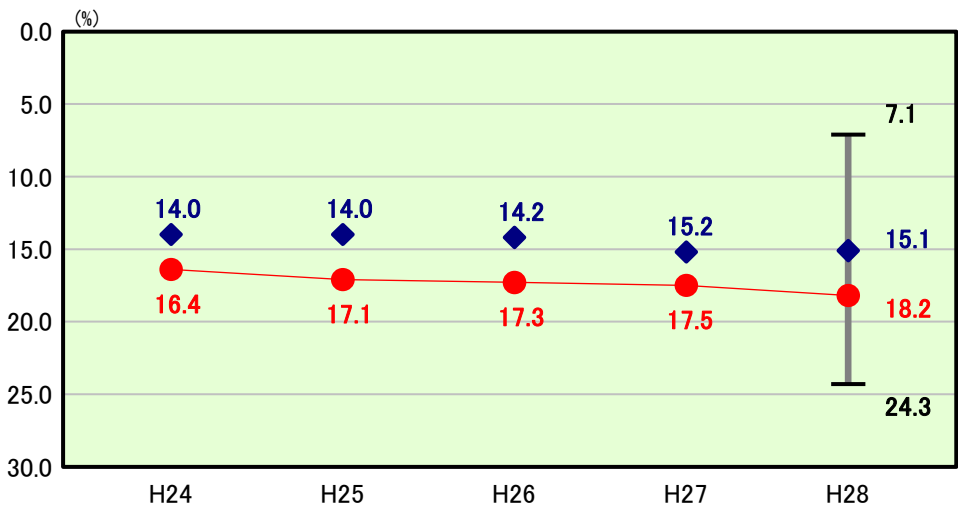


類似団体内順位 51/69 全国平均 12.4 徳島県平均 9.3

扶助費の分析欄

増加傾向であり、平成28年度については、私立保育所運営費や自立支援給付費、生活保護費の増加が主な要因として挙げられる。扶助費の大部分を占める生活保護費については、高齢化社会の進展に伴って受給者数が増加傾向にあることから、医療扶助などについて適正な事務の実施に取り組んでいく。

その他

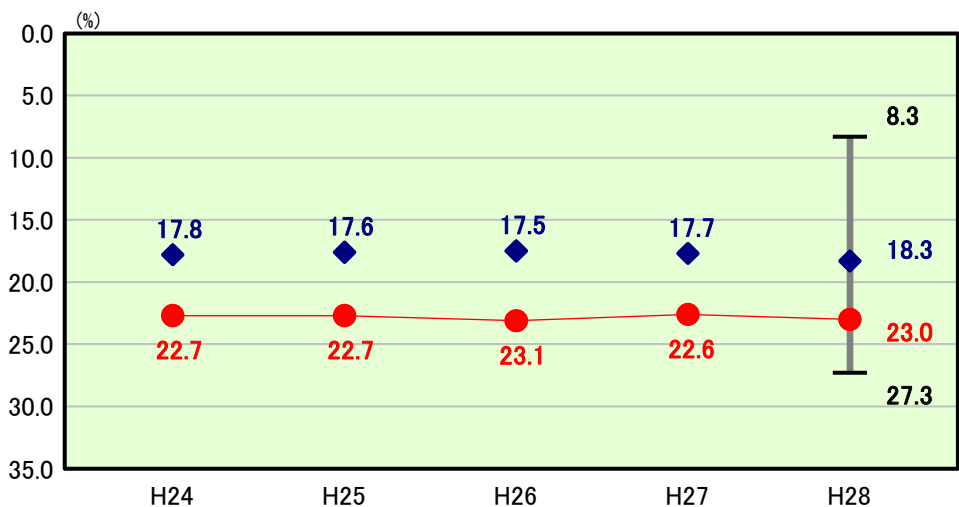


類似団体内順位 59/69 全国平均 13.5 徳島県平均 15.5

その他の分析欄

特別会計への繰出金が影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状況を十分把握し健全な運営に努める。

公債費

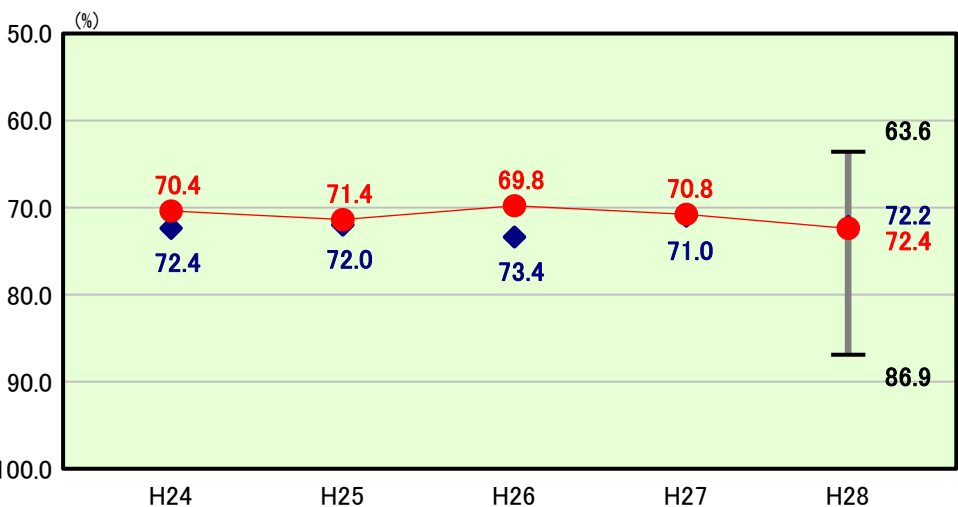


類似団体内順位 62/69 全国平均 17.7 徳島県平均 18.6

公債費の分析欄

団塊の世代の退職に伴う退職手当債や新ごみ処理施設建設に係る起債の償還により、高止まりの状態となっている。今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

公債費以外



類似団体内順位 31/69 全国平均 74.8 徳島県平均 72.2

公債費以外の分析欄

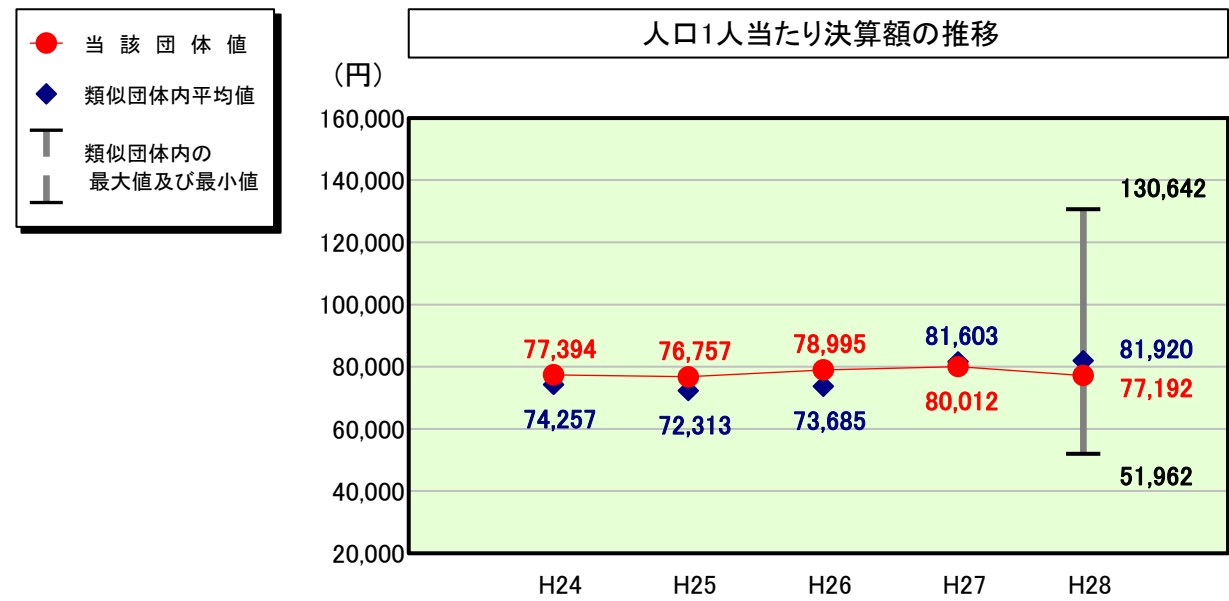
人件費を削減しているものの、近年の扶助費や繰出金の伸びにより増加傾向である。引き続き、行財政改革の取り組みを進め、効率的な行政サービスの実現を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県鳴門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

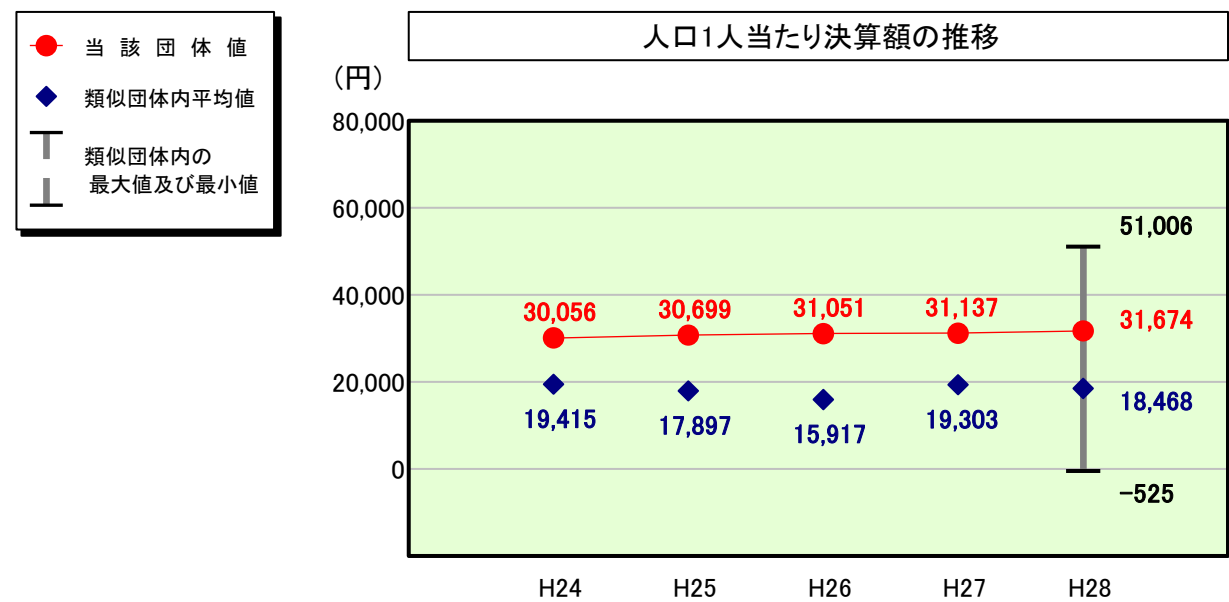
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,781,516	80,252	72,433	10.8
賃金 (物件費)	398,888	6,695	5,807	15.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,200	20	5,465	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	27,279	458	1,191	▲ 61.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,165	338	3,078	▲ 89.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,011	353	1,624	▲ 78.3
▲退職金	▲ 650,878	▲ 10,924	▲ 7,680	42.2
合計	4,599,181	77,192	81,920	▲ 5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.69	8.21	0.48
ラスパイレス指数	95.0	98.1	▲ 3.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

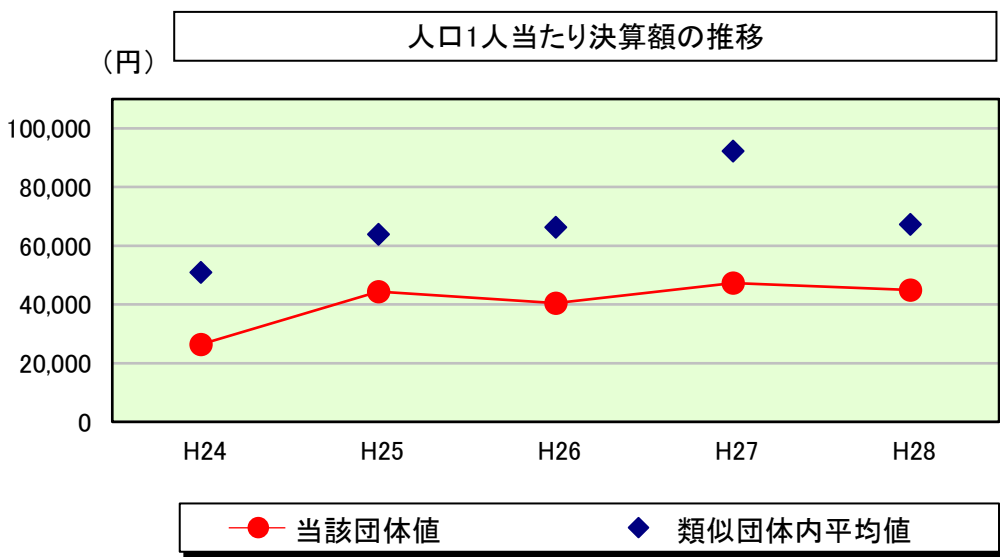


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,206,965	53,825	53,781	0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	315,142	5,289	14,373	▲ 63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,414	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	886	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 50,917	▲ 855	▲ 4,261	▲ 79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,584,040	▲ 26,586	▲ 47,768	▲ 44.3
合計	1,887,150	31,674	18,468	71.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

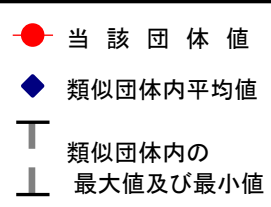
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,627,517	26,416	▲ 29.3	50,880	7.0	▲ 36.3
うち単独分	541,763	8,793	▲ 52.1	26,879	2.4	▲ 54.5
H25	2,728,466	44,435	68.2	63,956	25.7	42.5
うち単独分	817,248	13,309	51.4	29,239	8.8	42.6
H26	2,458,383	40,445	▲ 9.0	66,255	3.6	▲ 12.6
うち単独分	1,414,098	23,264	74.8	31,822	8.8	66.0
H27	2,842,808	47,293	16.9	92,247	39.2	▲ 22.3
うち単独分	1,523,242	25,340	8.9	37,204	16.9	▲ 8.0
H28	2,677,391	44,937	▲ 5.0	67,319	▲ 27.0	22.0
うち単独分	1,347,133	22,610	▲ 10.8	38,101	2.4	▲ 13.2
過去5年間平均	2,466,913	40,705	8.4	68,131	9.7	▲ 1.3
うち単独分	1,128,697	18,663	14.4	32,649	7.9	6.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

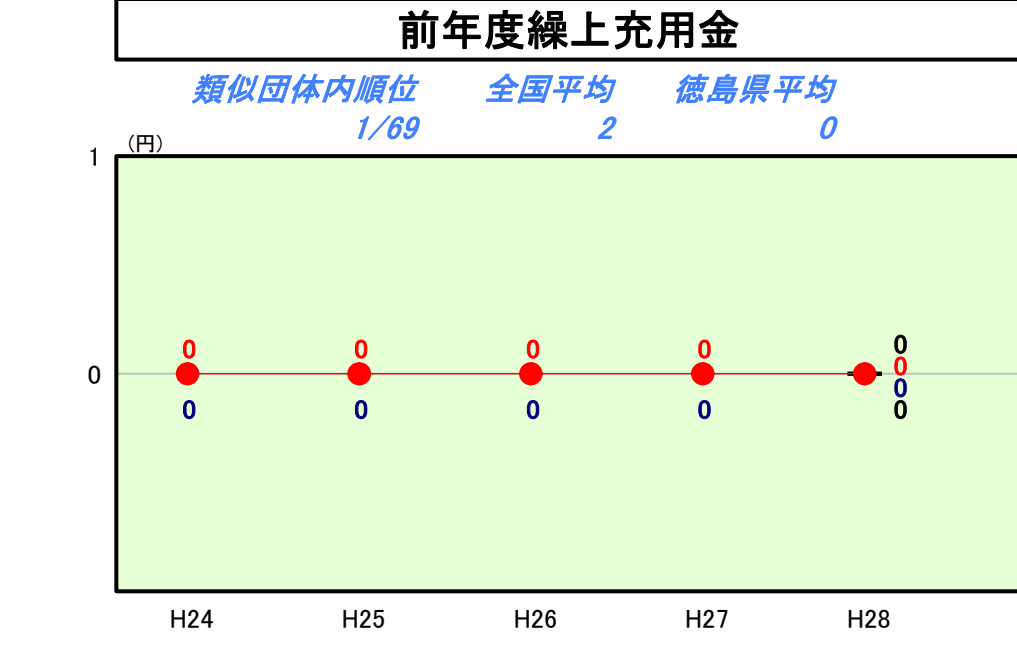
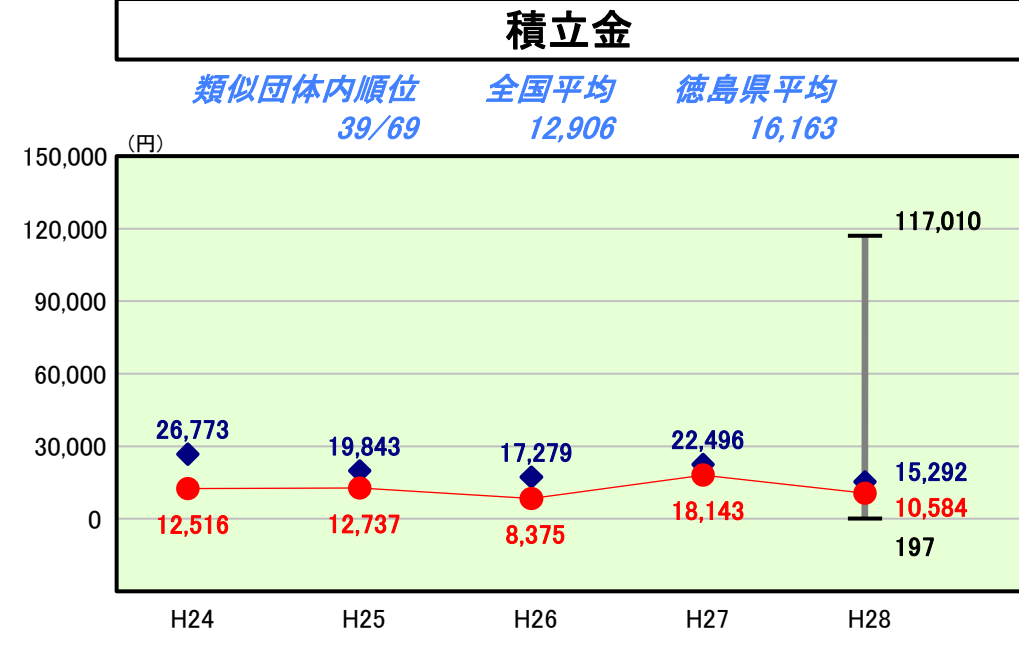
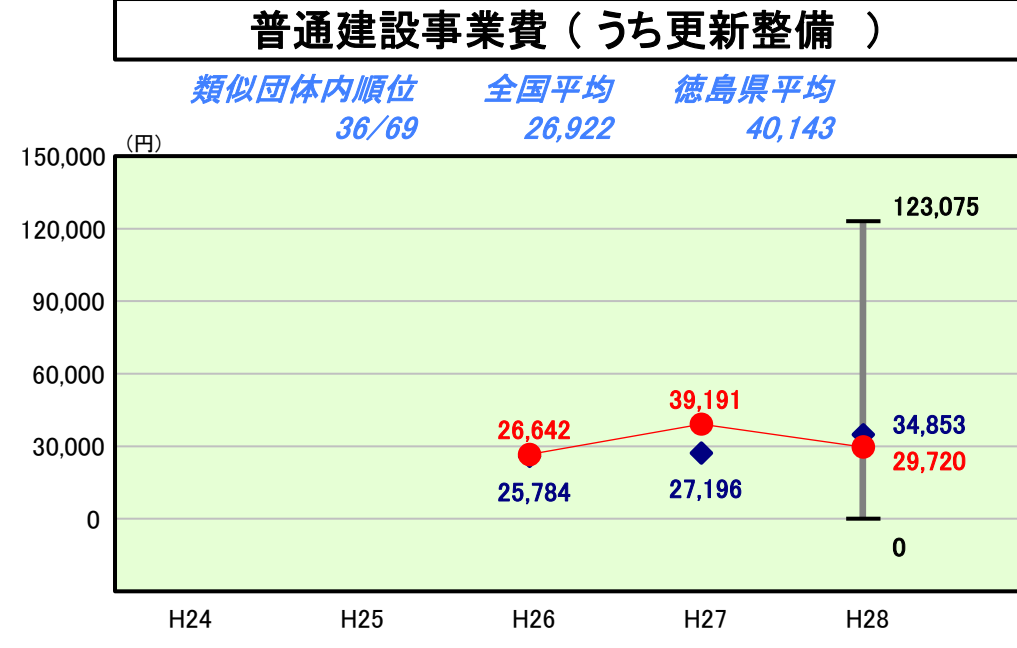
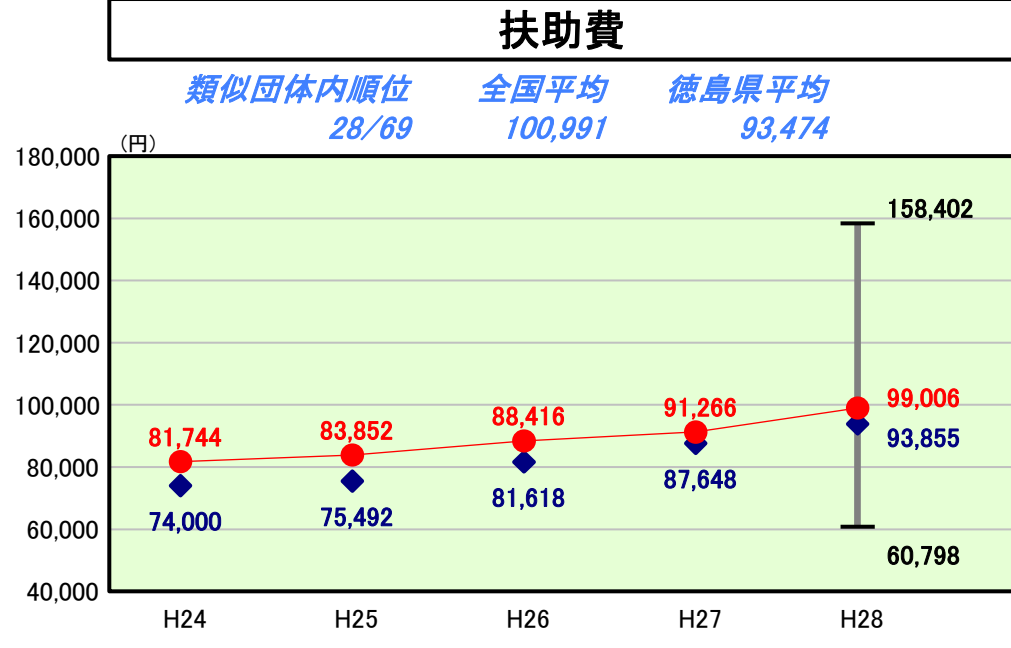
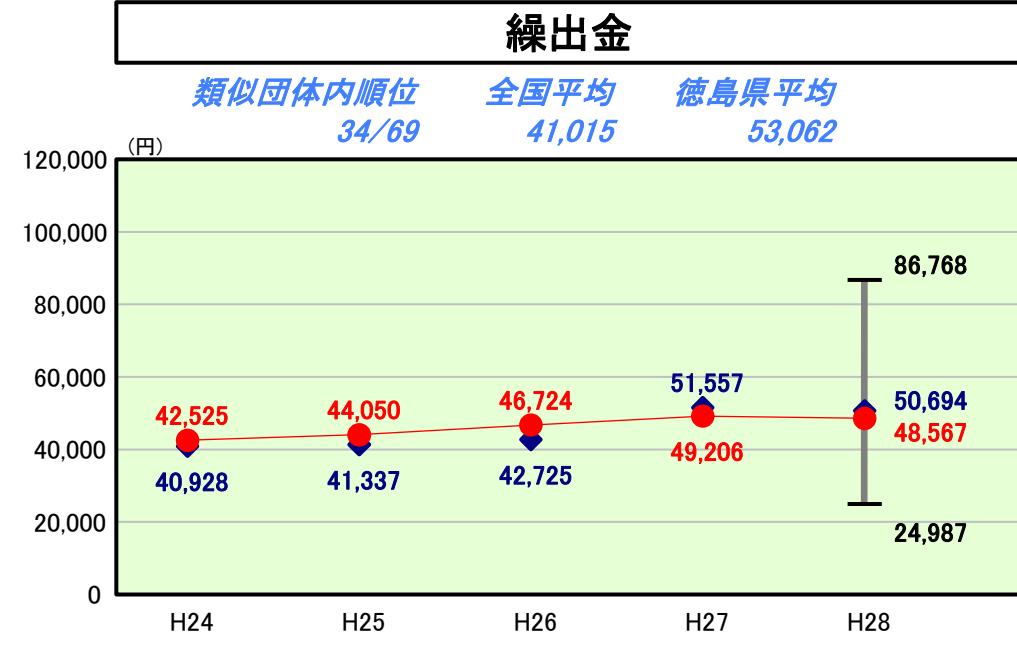
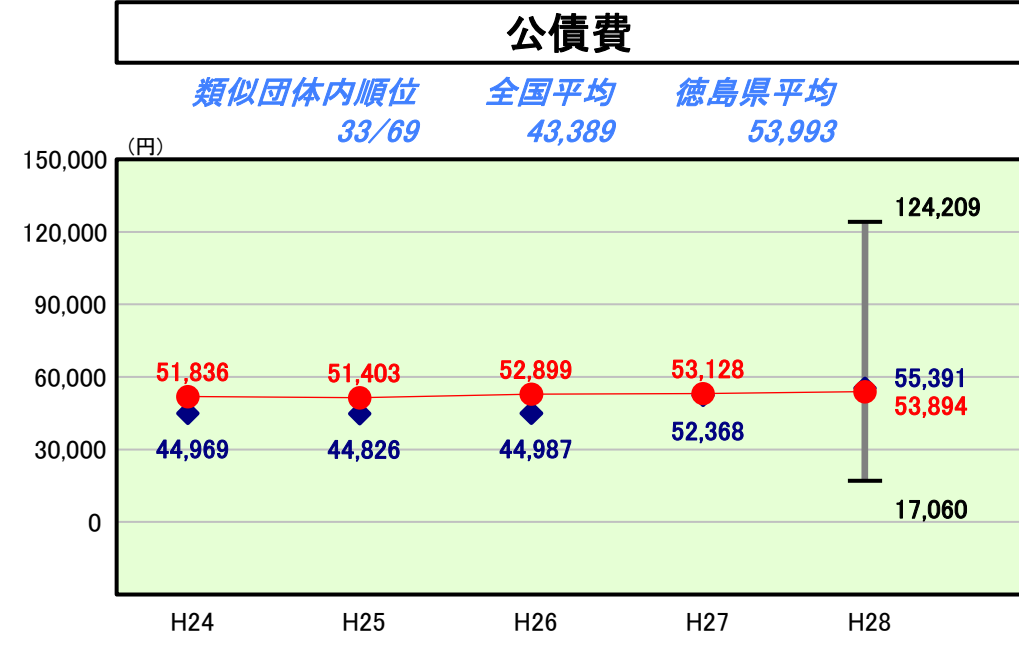
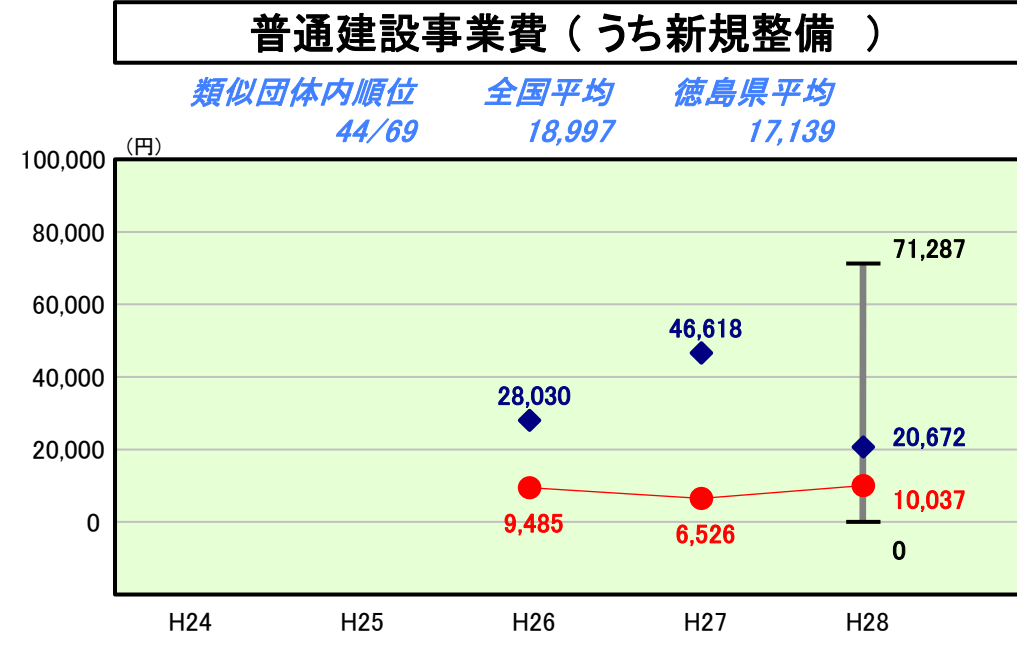
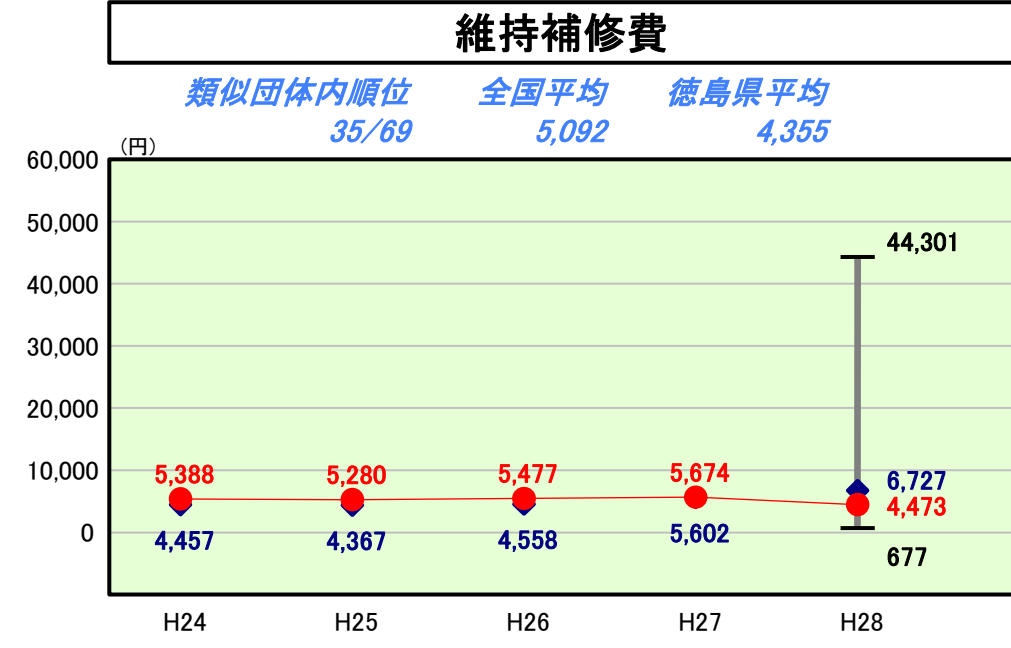
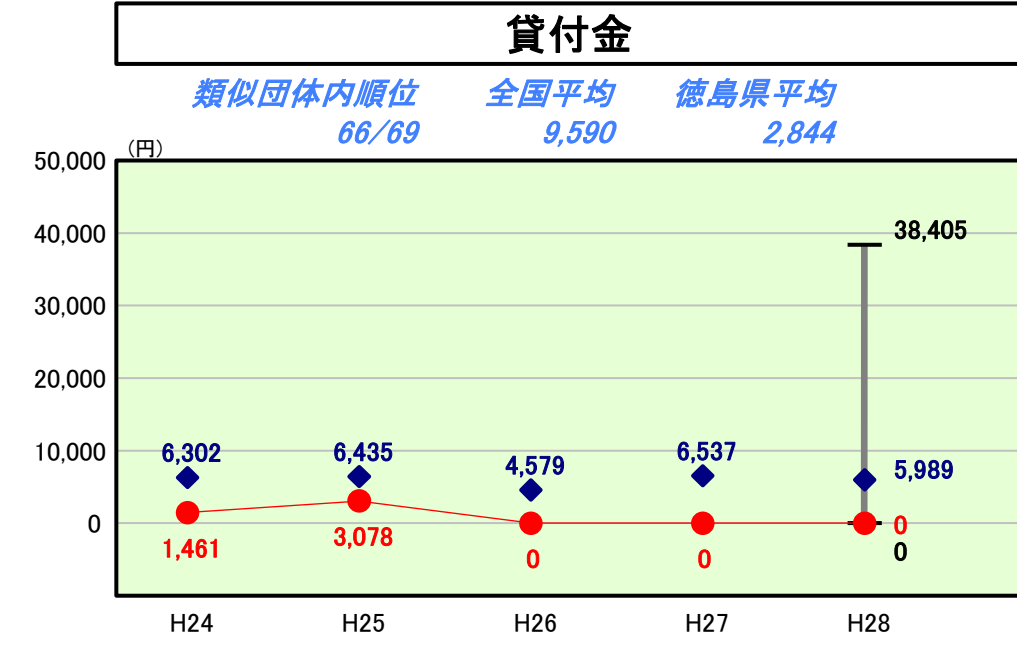
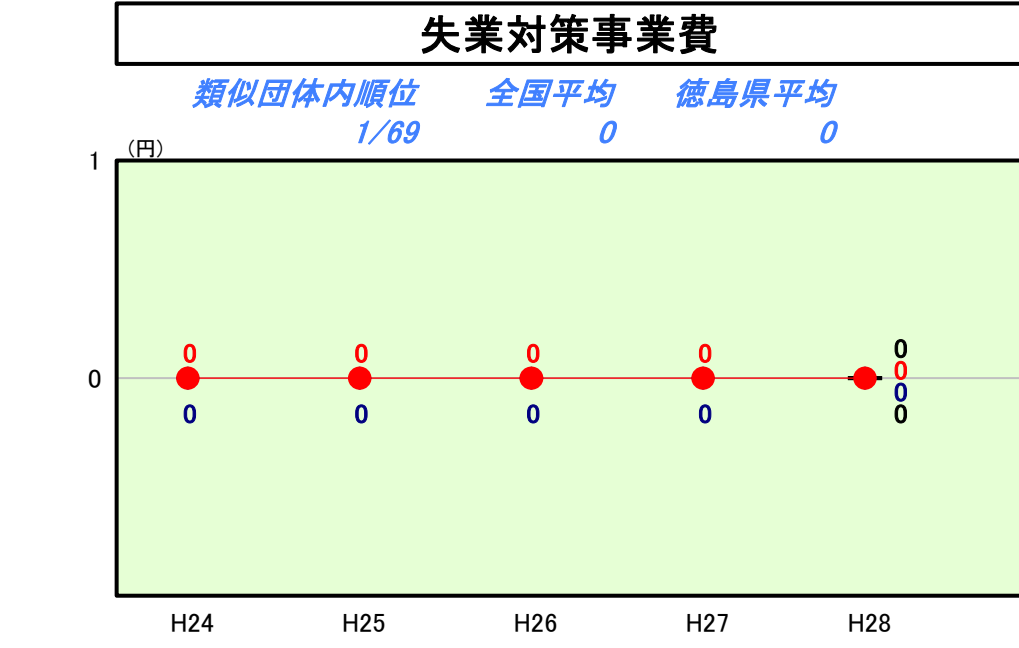
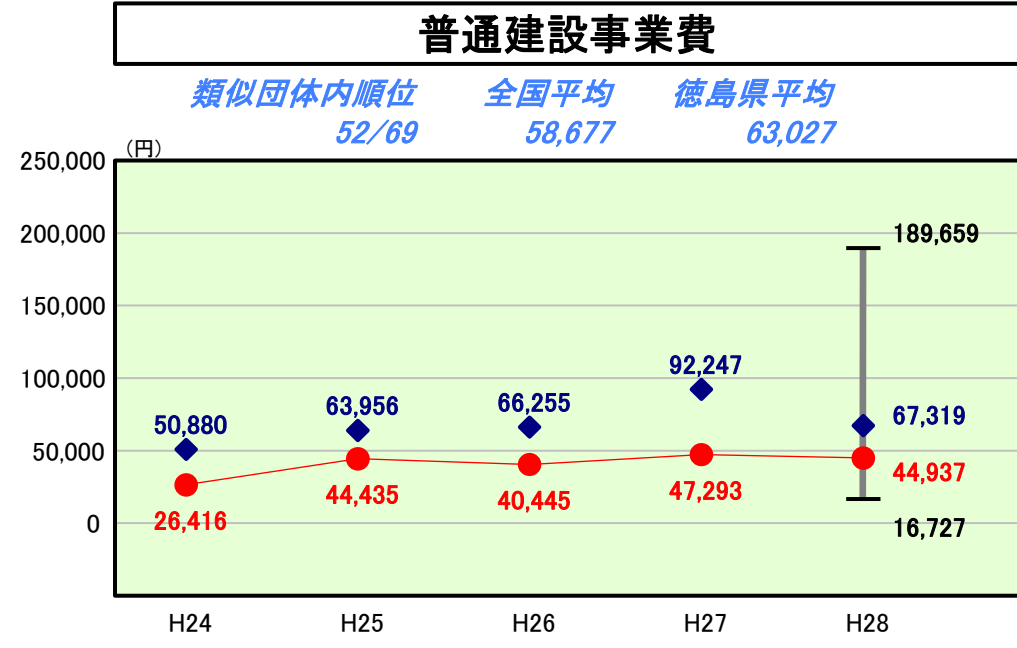
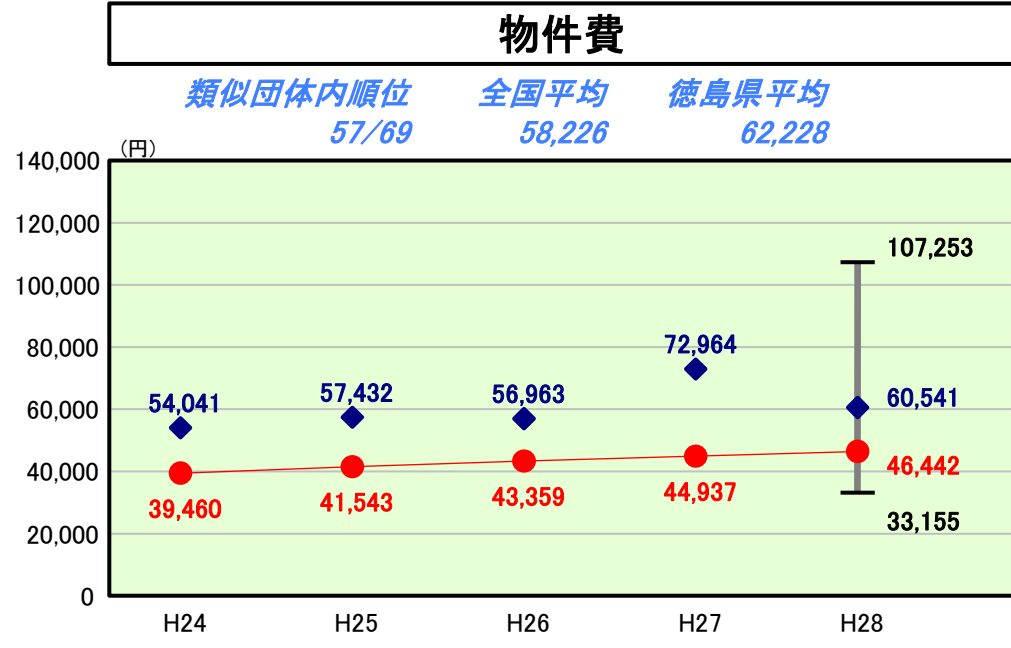
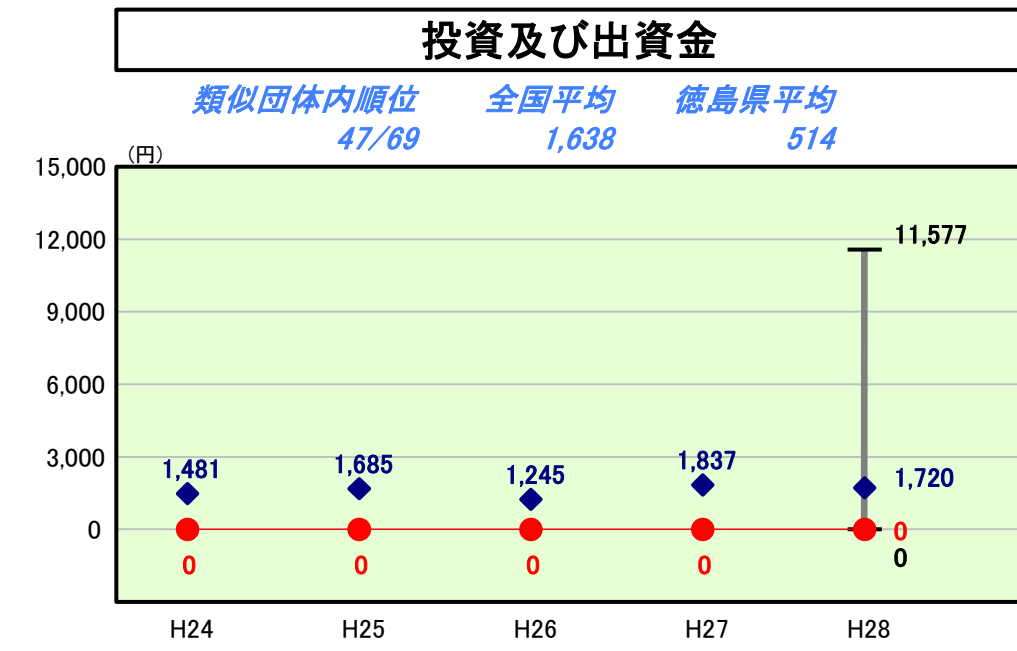
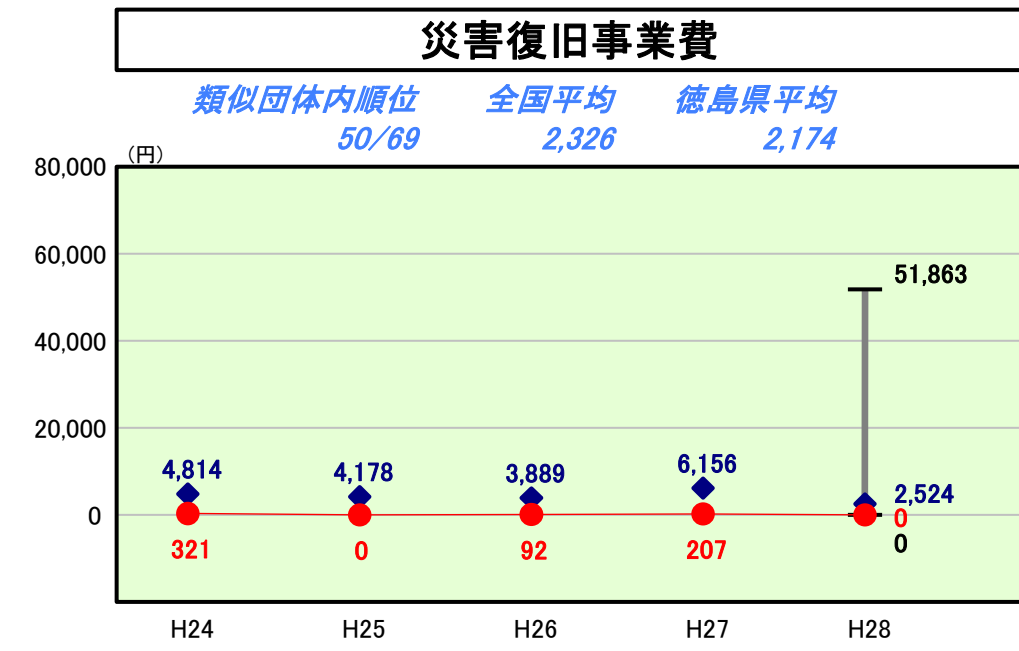
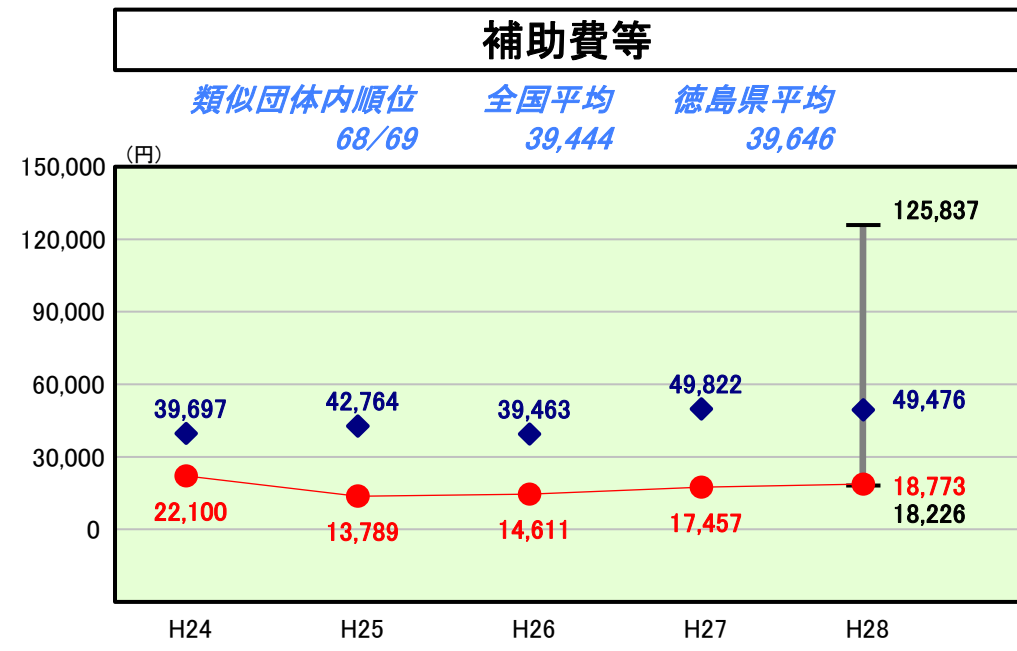
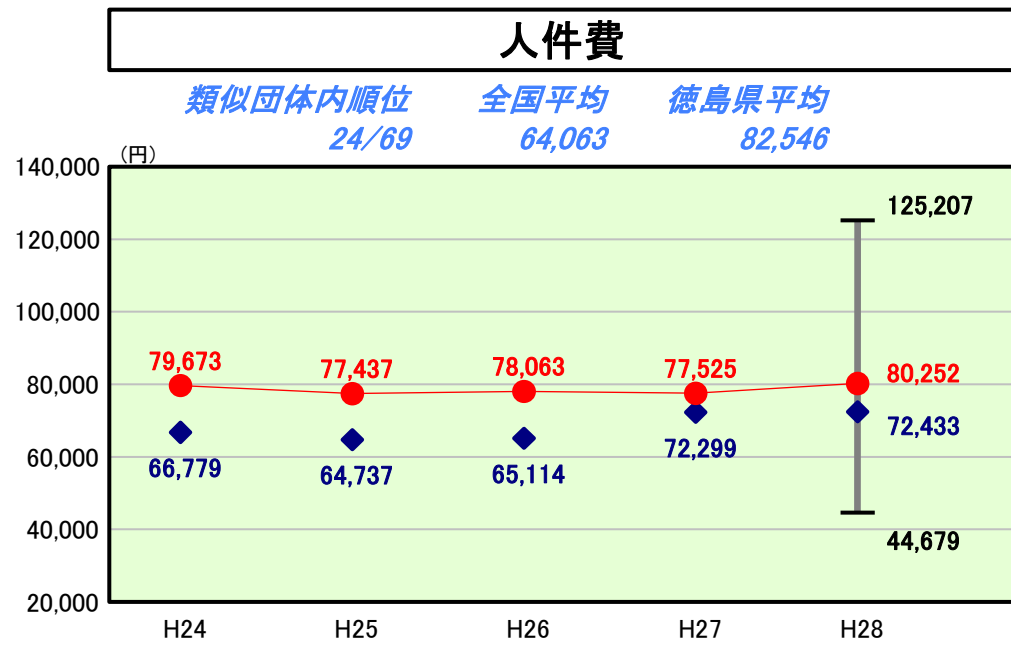
平成28年度

徳島県鳴門市

人	59,581	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	59,192	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	135.66	km ²	実	質	公	債	費	比	率	15.7
歳入総額	25,095,070	千円	得	来	負	担	比	率	115.8	%
歳出総額	24,245,170	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-1	H25
実質収支	515,008	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-1	H28
標準財政規模	13,513,700	千円								Ⅱ-1
地方債現在高	26,734,337	千円								



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり40万6,927円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり8万252円となっており、退職者数の増加等により、全体として増加している。類似団体内平均値と比較すると高い水準にあり、これは、ごみ収集業務が直営であることや幼稚園における施設数(教員数)が多いことが、主な要因である。

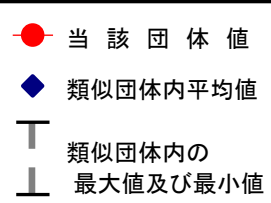
また、普通建設事業費は住民一人当たり4万4,937円となっており、類似団体内平均値よりも低くなっている。更に内訳を見ると、新規整備については、類似団体内平均値と比較して半額以下であり、更新整備についても、昨年度よりも減少している。普通建設事業の主なものとして、施設の維持更新が大部分を占めている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、更なる維持更新事業費の減少を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

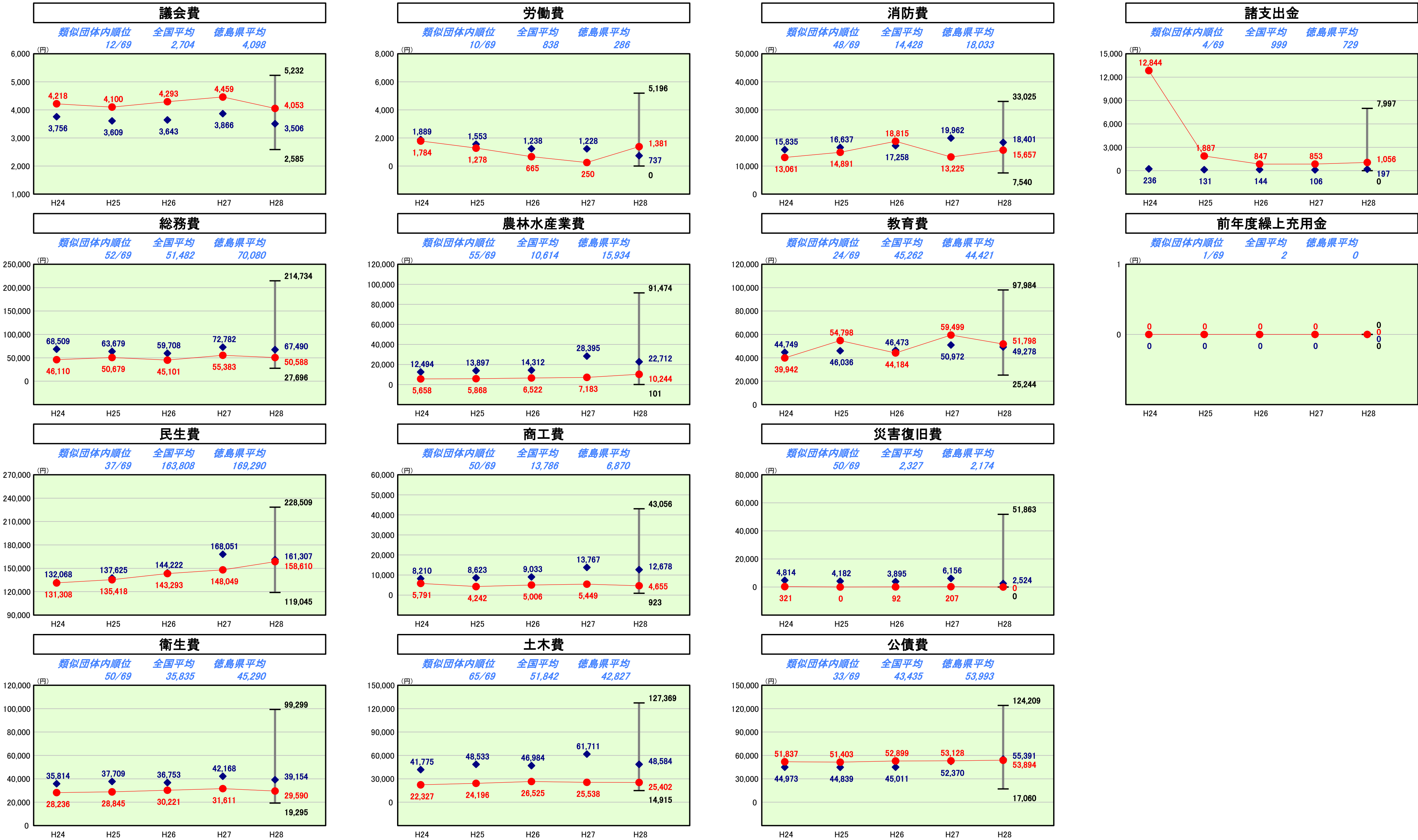
平成28年度

徳島県鳴門市

人	59,581	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,192	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km ²	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	25,095,070	千円	将来負担比率	115.8	%
歳出総額	24,245,170	千円	市町村類型	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
実質収支	515,008	千円	(年度毎)	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
標準財政規模	13,513,700	千円			
地方債現在高	26,734,337	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

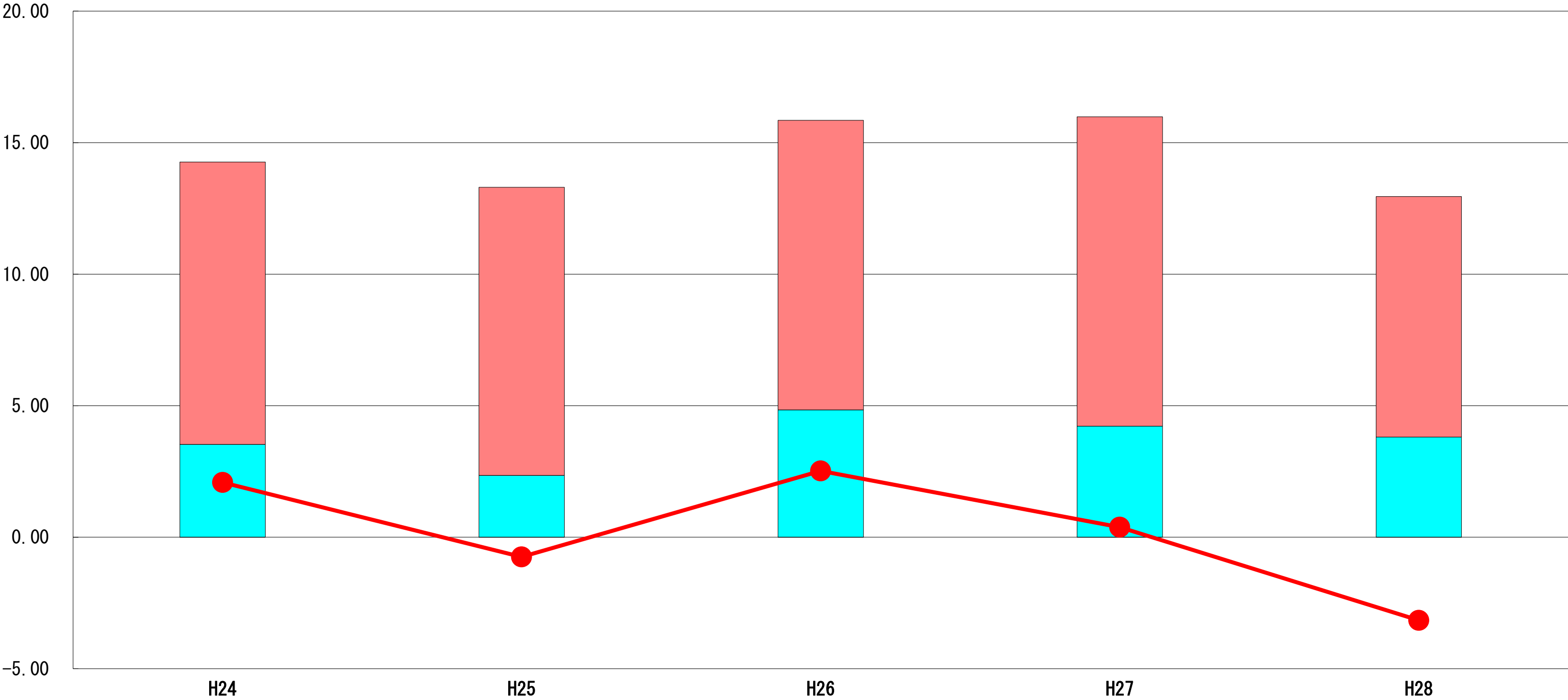
- ・民生費は、住民一人当たり15万8,610円で、毎年増加傾向にある。平成28年度については平成27年度と比較し、児童福祉費や社会福祉費の扶助費の増が増加の主な要因となっている。
- ・教育費は、住民一人当たり5万1,798円となっており、昨年度に比べ減少したのは、中学校改築事業や幼稚園園舎耐震化事業などの普通建設事業費の減少が主な要因である。
- ・公債費は、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分	財政調整基金残高	10.73	10.95	11.01	11.76	9.14
	実質収支額	3.53	2.35	4.84	4.22	3.81
	実質単年度収支	2.08	▲ 0.75	2.52	0.38	▲ 3.16

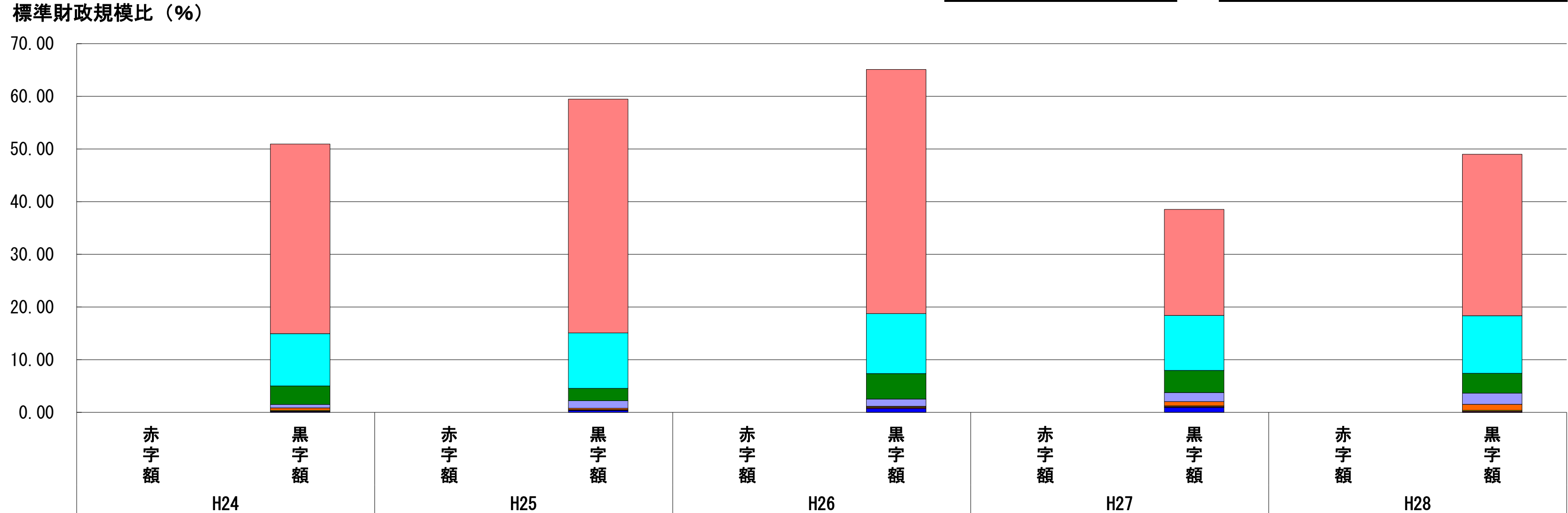
分析欄

実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、今後も、扶助費の増大や教育施設の改築・耐震化事業、各種公共施設の大規模改修・耐震化事業など多額の投資的経費が必要となり、予断を許さない状況である。
今後は、基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、歳入確保・歳出削減に向けた取り組みを着実に進めることはもちろん、あらゆる事務事業についても、不断に見直し・効率化を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

徳島県鳴門市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
鳴門市モーターボート競走事業会計		36.01	44.37	46.37	20.12	30.65
鳴門市水道事業会計		9.92	10.54	11.39	10.43	10.94
一般会計		3.52	2.34	4.83	4.20	3.77
鳴門市国民健康保険事業特別会計		0.65	1.43	1.38	1.72	2.12
鳴門市介護保険事業特別会計		0.47	0.25	0.13	0.81	1.13
鳴門市後期高齢者医療特別会計		0.14	0.11	0.15	0.14	0.17
鳴門市公共下水道事業特別会計		0.11	0.06	0.15	0.17	0.17
鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.36	0.71	0.92	0.02

分析欄

全会計において黒字となっている。前年度に比較して、黒字総額が増加している要因として、モーターボート競走事業会計によるところが多い。これは新スタンド建設に伴う本場レース再開による収益の増加が主な要因である。

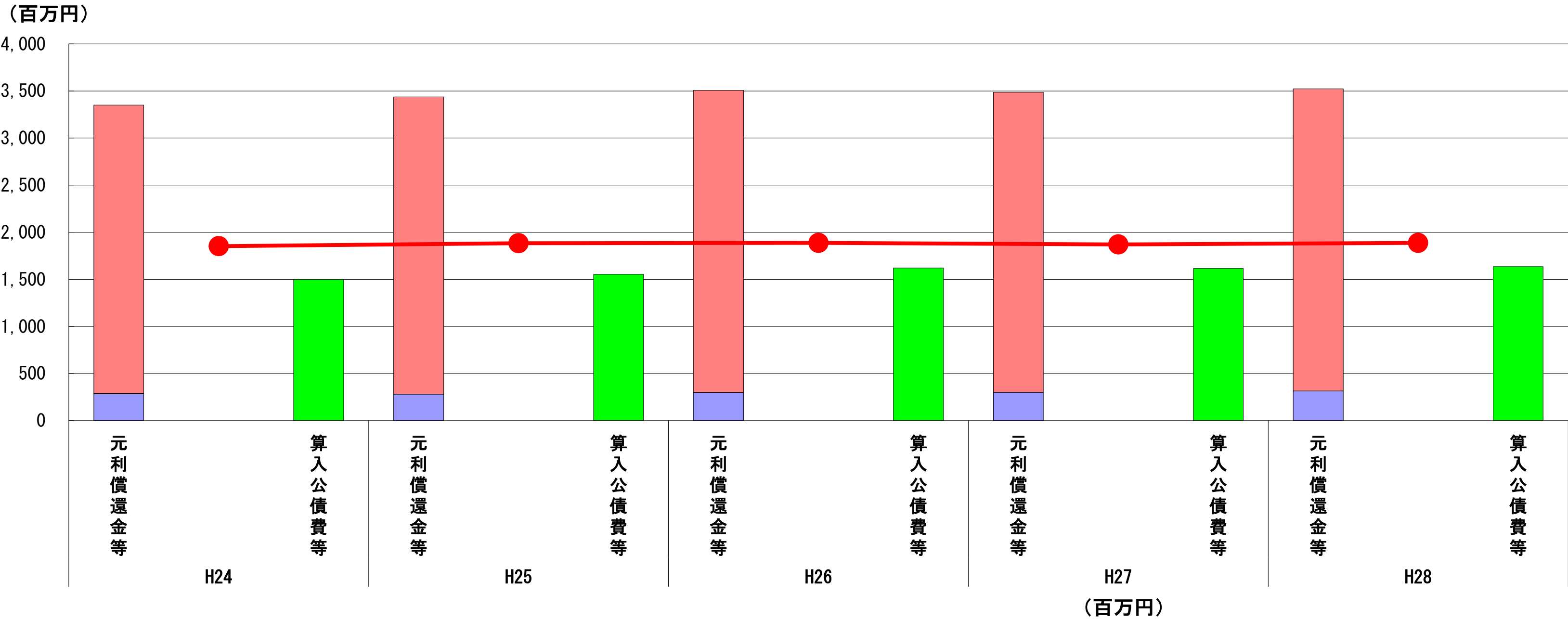
急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県鳴門市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,062	3,156	3,210	3,185	3,207
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		286	281	298	301	315
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,499	1,553	1,621	1,615	1,635
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,852	1,884	1,887	1,871	1,887

分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債や、公共施設耐震化事業などの償還により、高止まりの状況にある。
今後も公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に
行っていく予定であるため、高止まりの傾向が続くと思われる。

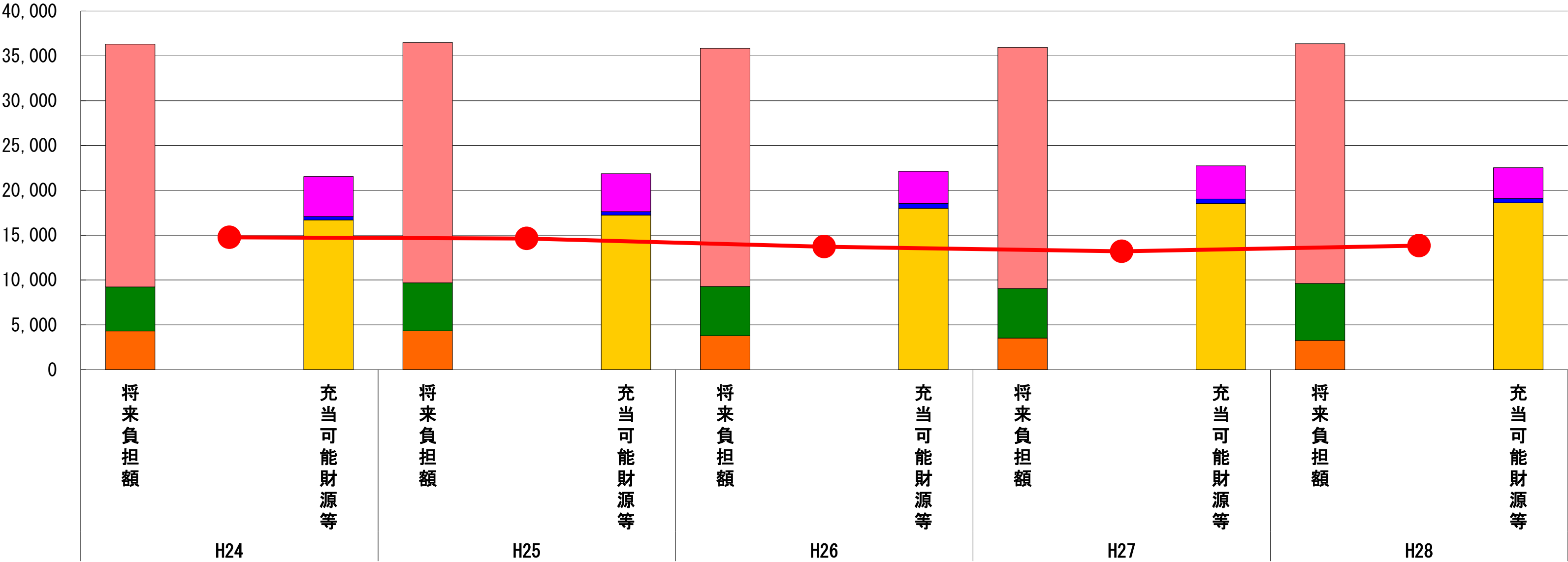
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,064	26,807	26,569	26,882	26,734
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,918	5,350	5,492	5,537	6,367
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,322	4,334	3,784	3,524	3,251
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,456	4,230	3,589	3,708	3,415
	充当可能特定歳入		393	387	543	513	495
	基準財政需要額算入見込額		16,697	17,250	17,994	18,523	18,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,758	14,625	13,719	13,200	13,826

分析欄

職員の大幅な減により、退職手当負担見込額は減少傾向にある。さらに、地方債の償還額が新規発行額を上回ることにより、地方債現在高も減少傾向にあるが、公営企業等債繰入見込額の増加により、将来負担額及び将来負担比率の分子ともに増加している。今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、引き続き厳しい財政運営をしていかなければならない状況である。

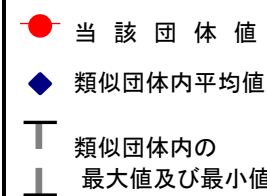
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

徳島県鳴門市

人	口	59,581	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	59,192	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	135.66	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.7	%
歳 入 総 額		25,095,070	千円	将 来 負 担 比 率	115.8	%
歳 出 総 額		24,245,170	千円	市 町 村 類 型	H24Ⅱ-1	H25Ⅱ-1
実 質 収 支		515,008	千円	(年 度 毎)	H27Ⅱ-1	H28Ⅱ-1
標 準 財 政 規 模		13,513,700	千円			
地 方 債 現 在 高		26,734,337	千円			

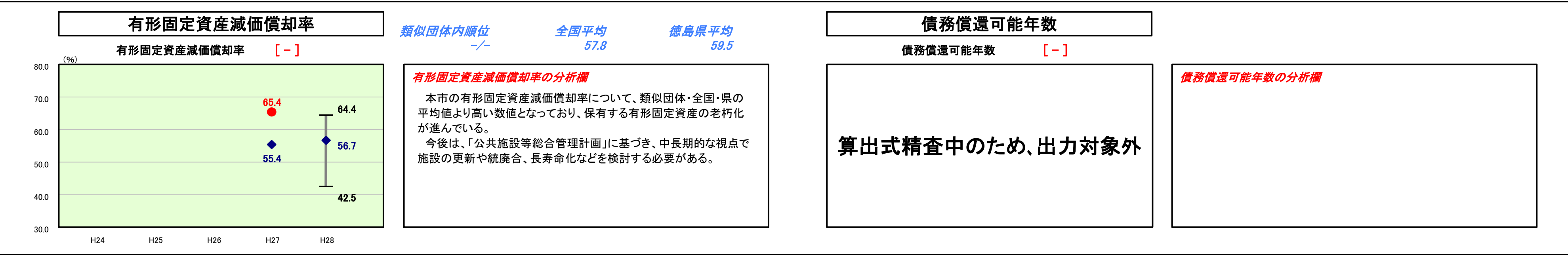


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

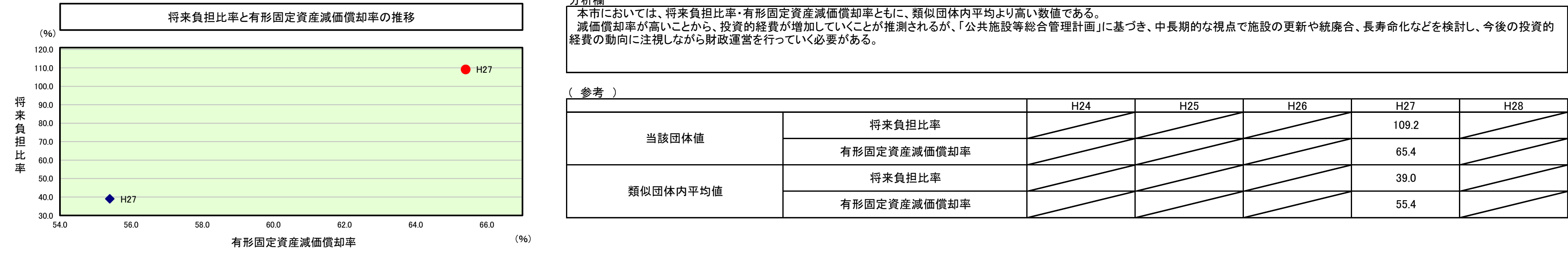
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

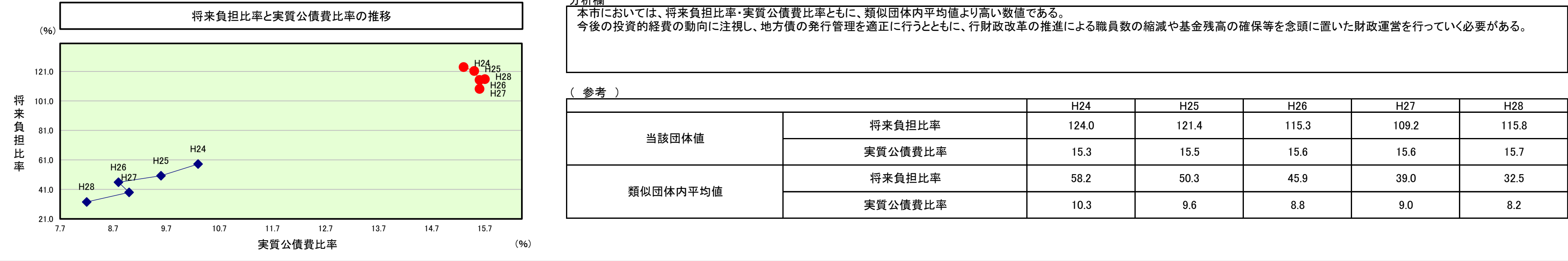
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

徳島県鳴門市

人口	59,581	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,192	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km ²	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	25,095,070	千円	将来負担比率	115.8	%
歳出総額	24,245,170	千円	市町村類型	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
実質収支	515,008	千円	(年度毎)	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
標準財政規模	13,513,700	千円			
地方債現在高	26,734,337	千円			



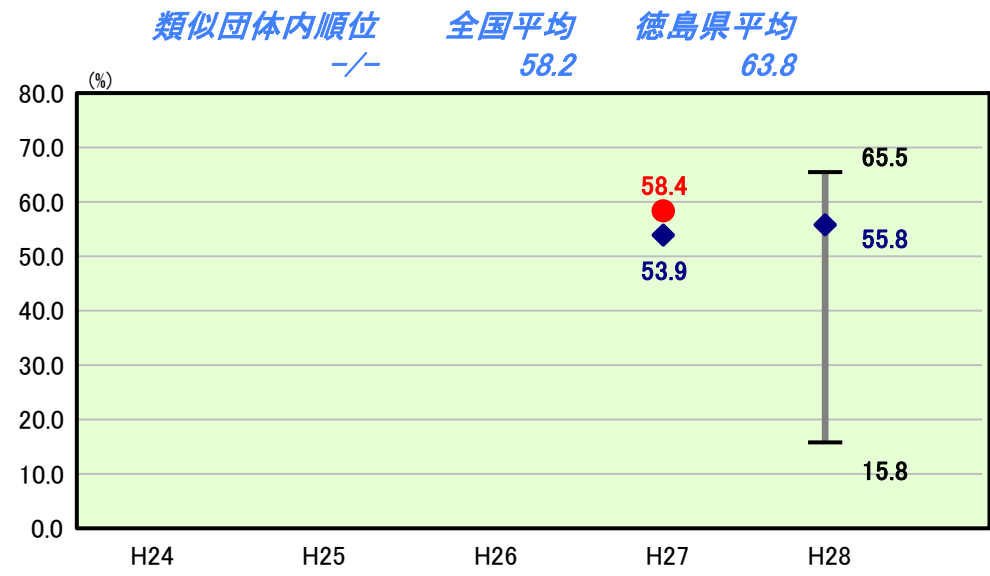
※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

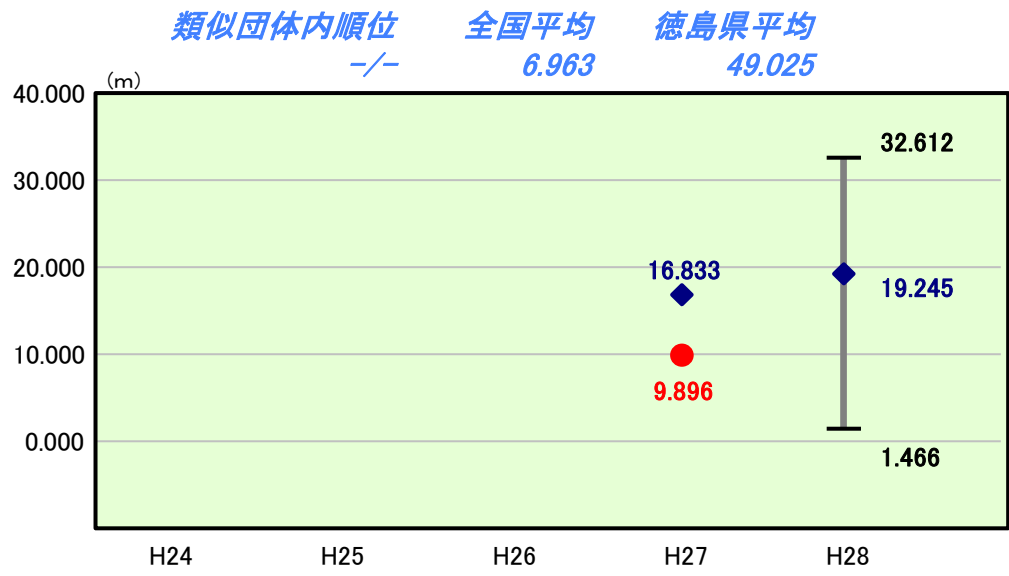
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

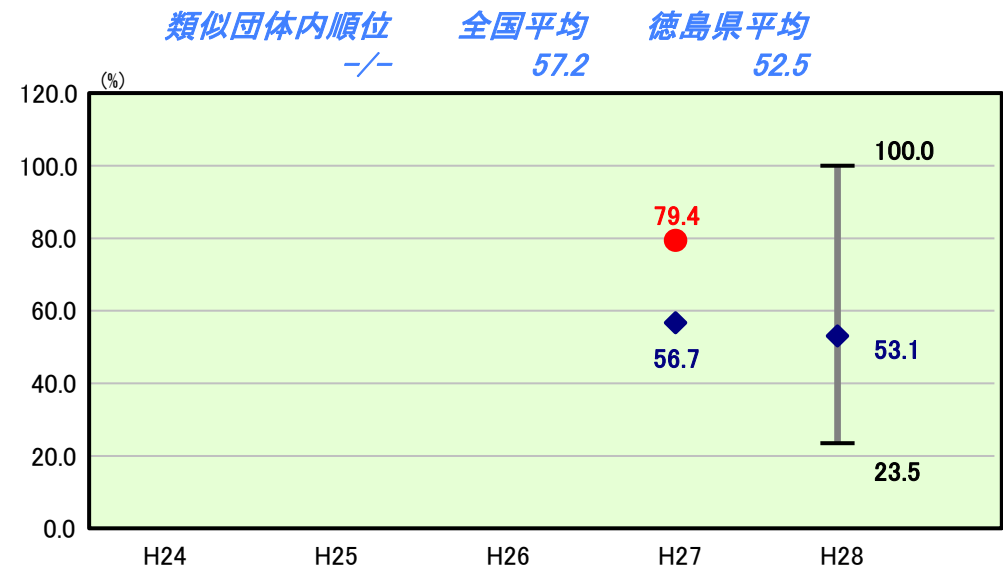
【道路】
有形固定資産減価償却率



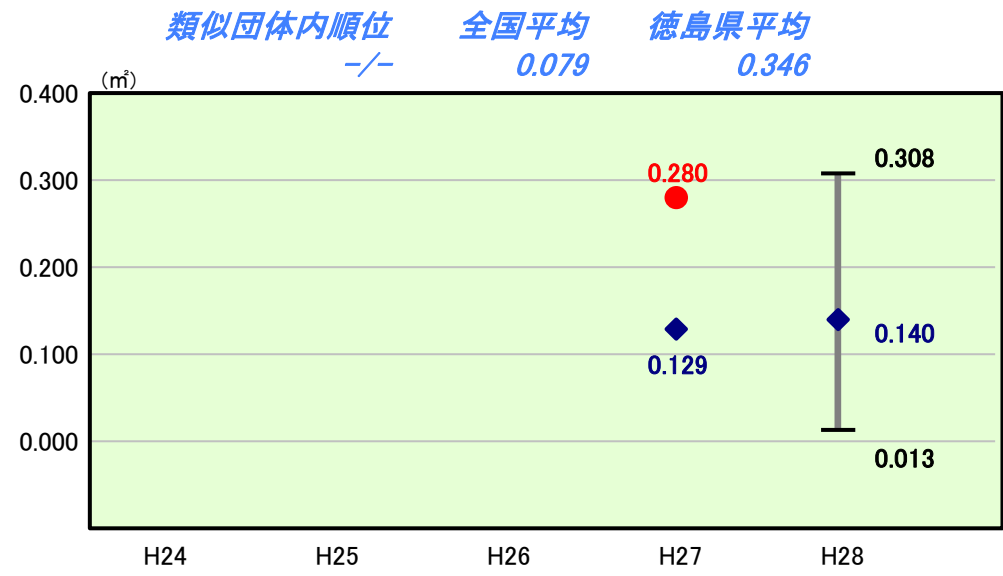
【道路】
一人当たり延長



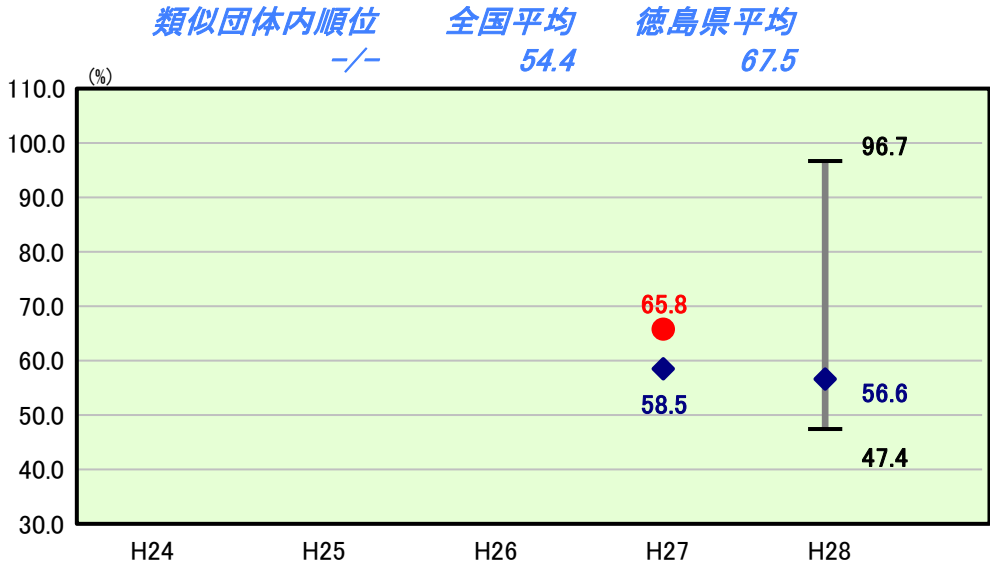
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



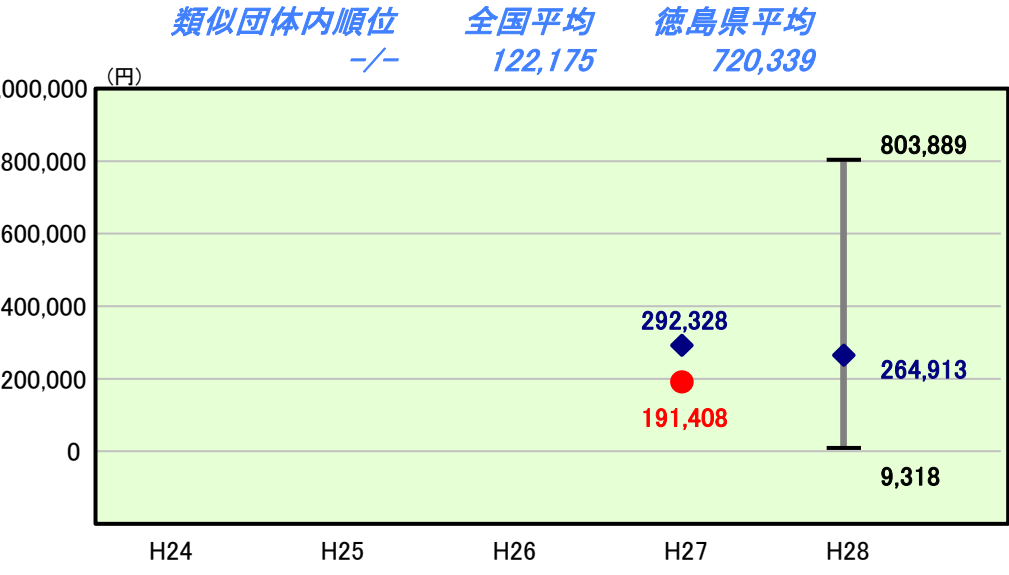
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



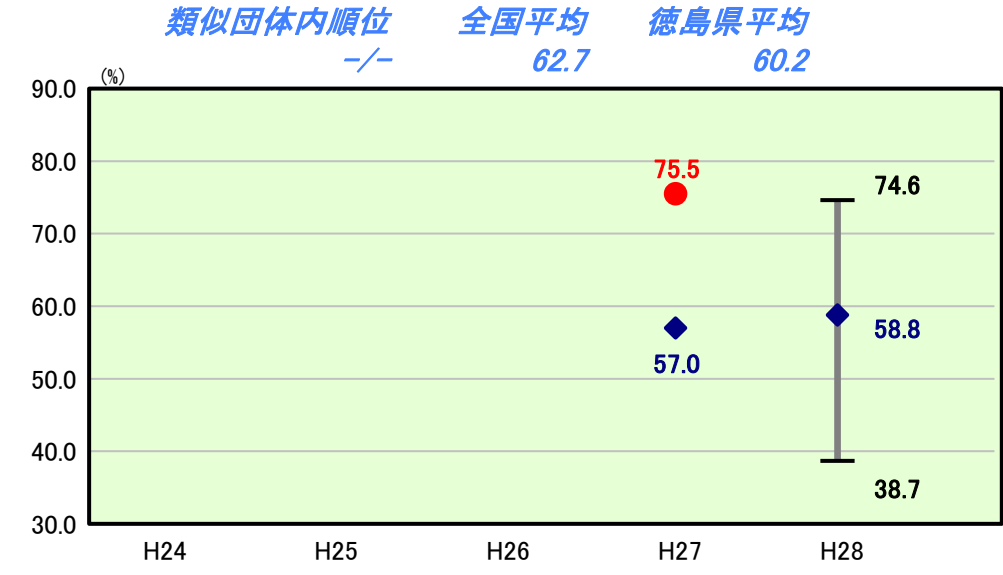
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



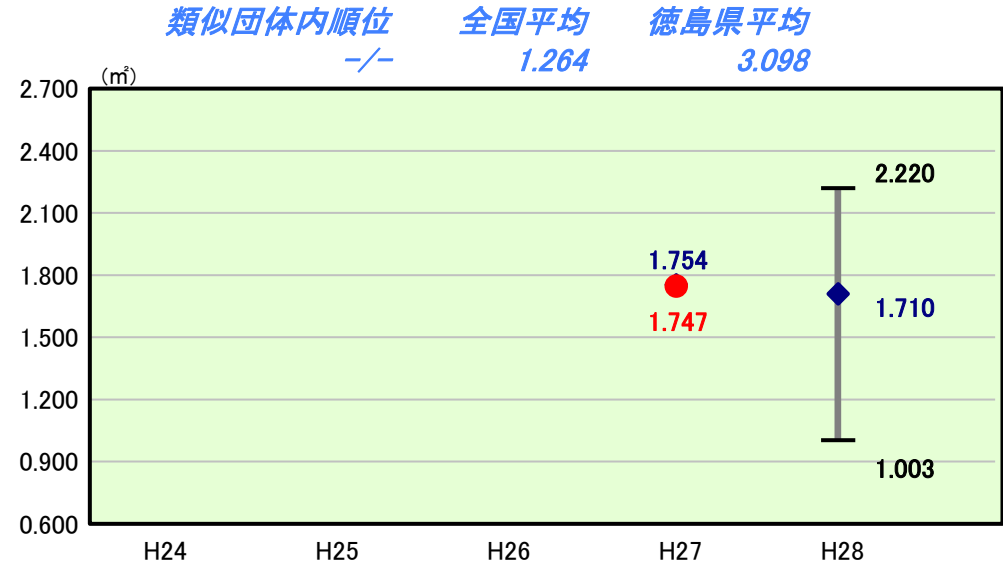
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



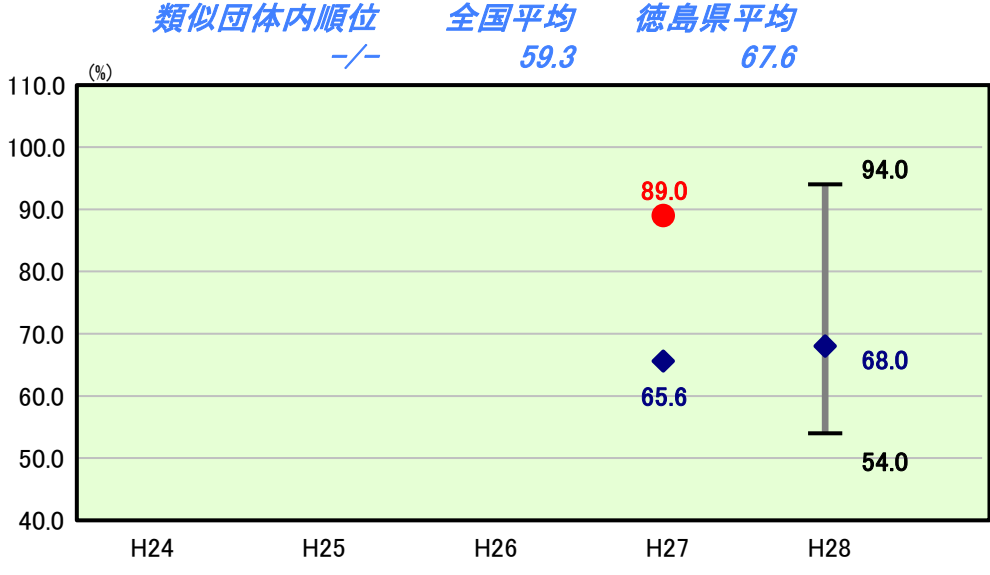
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



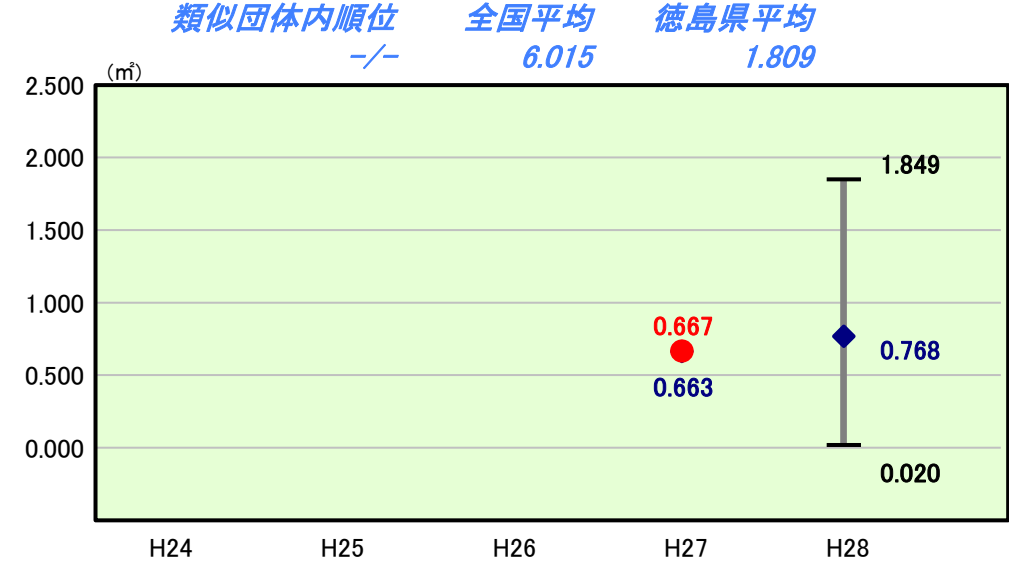
【学校施設】
一人当たり面積



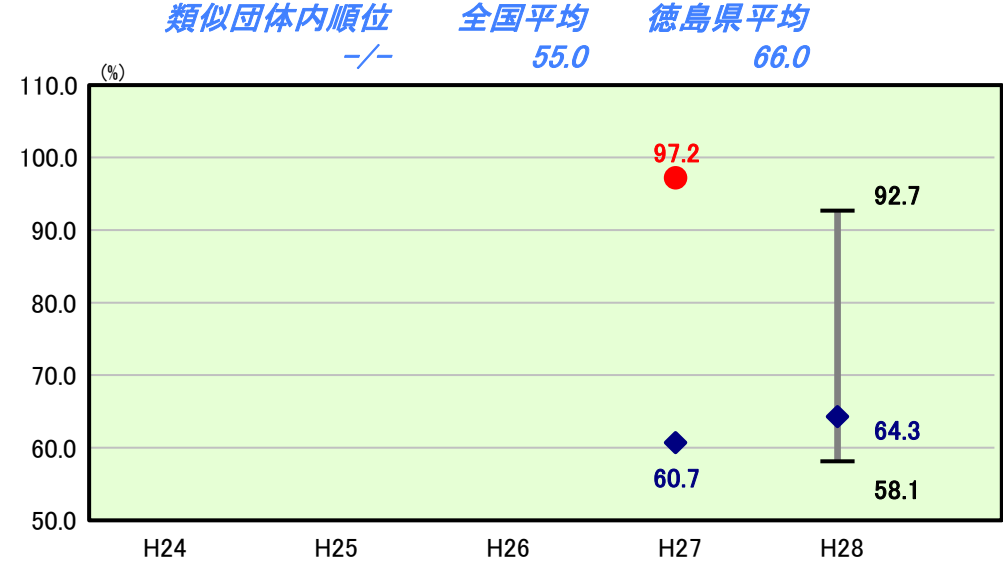
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



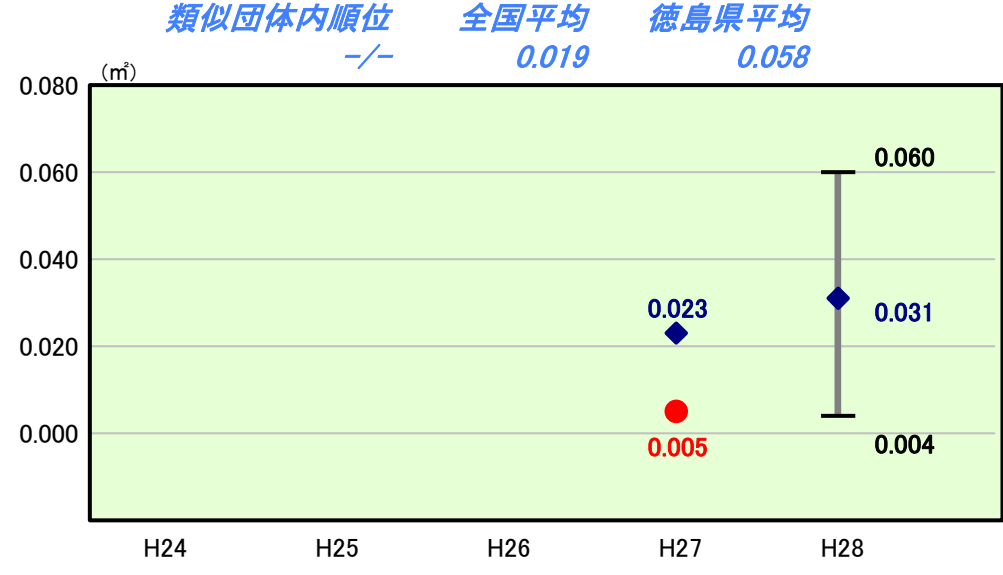
【公営住宅】
一人当たり面積



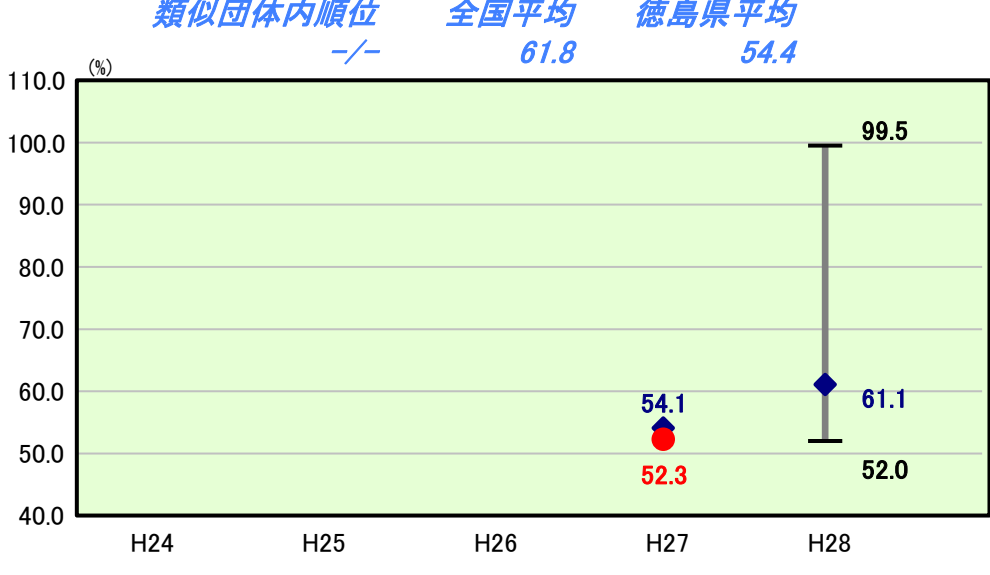
【児童館】
有形固定資産減価償却率



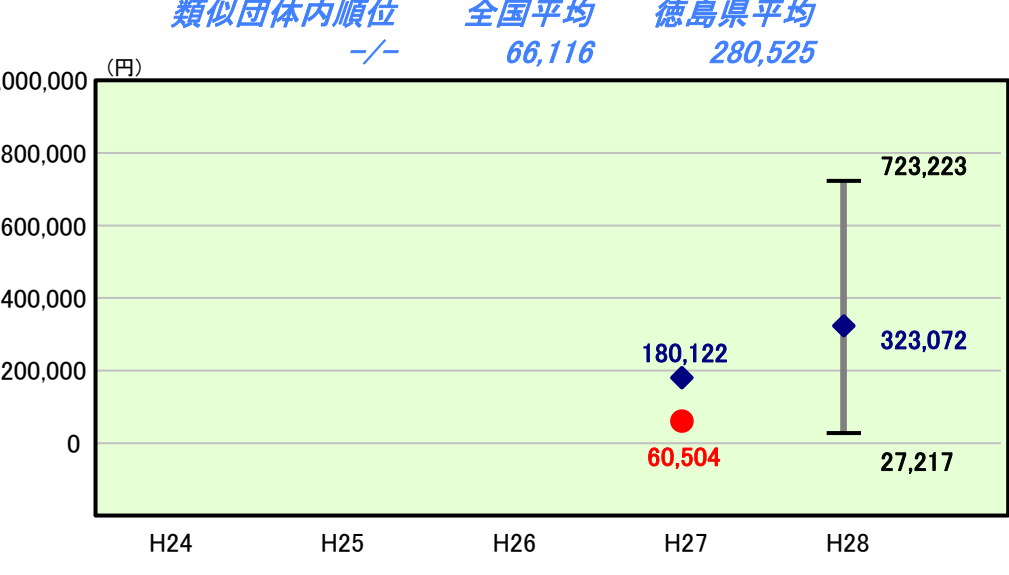
【児童館】
一人当たり面積



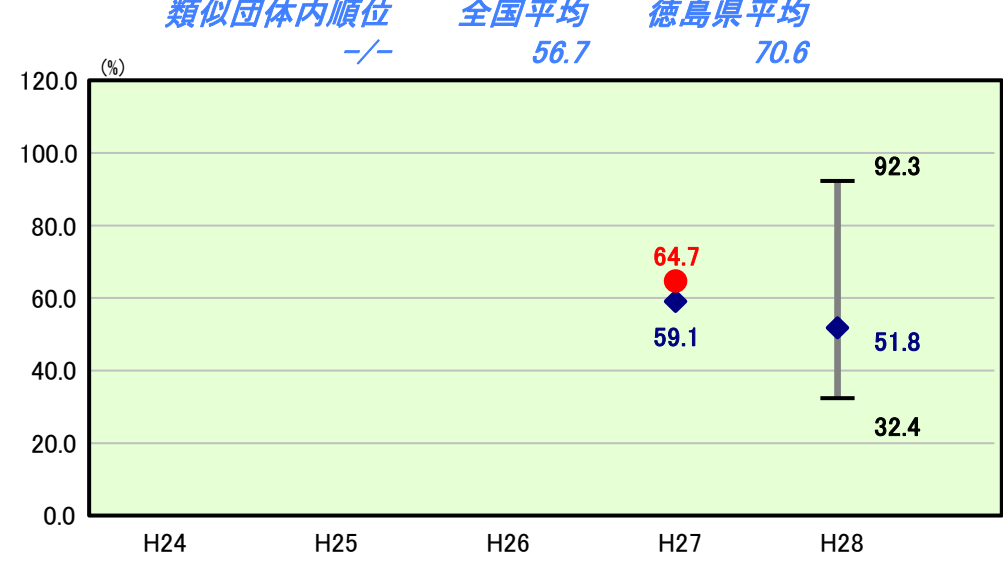
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



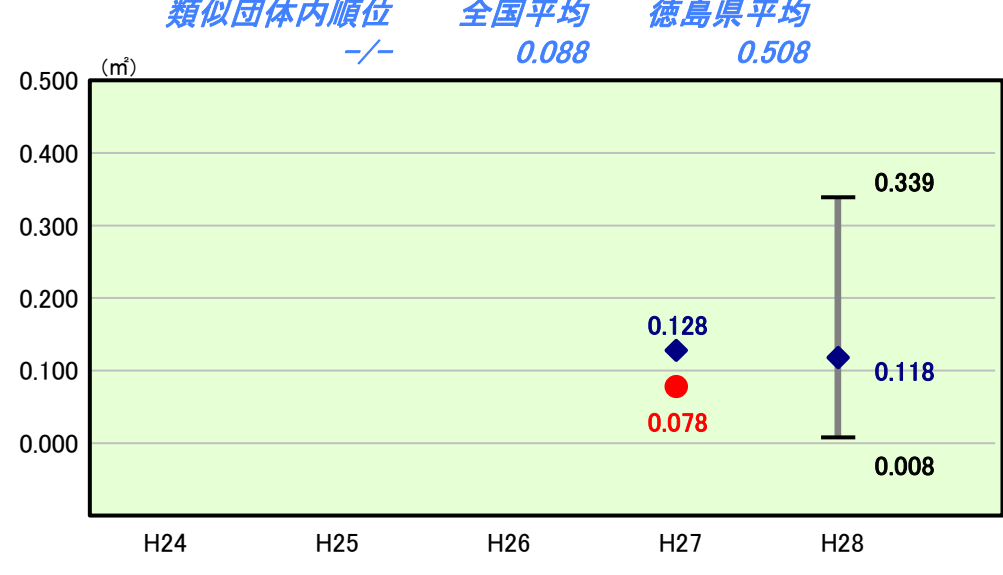
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

本市においては、類似団体と比べて上記施設の一人当たり有形固定資産額や面積等が少ない状況であるとともに、ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高い状況である。
「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討しながら、適正な財政運営を行っていく必要がある。
中でも、学校施設についてはかなりの老朽化が進んでいるが、耐震改修工事等を行い長寿命化を図っており、財政状況に注視しながら、整備を行っていく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

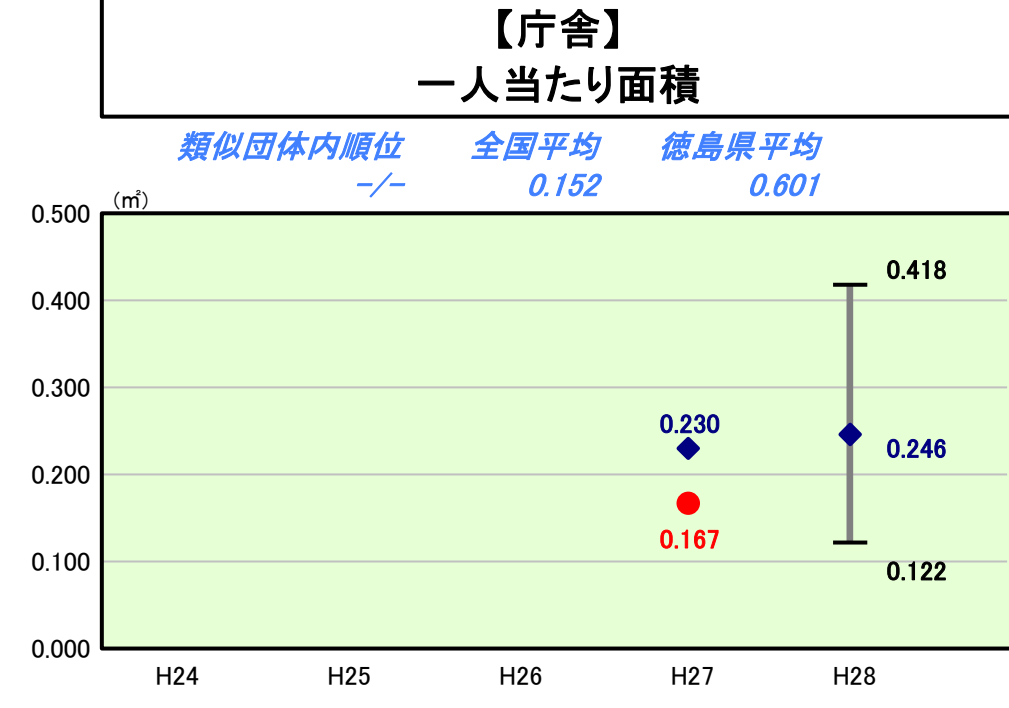
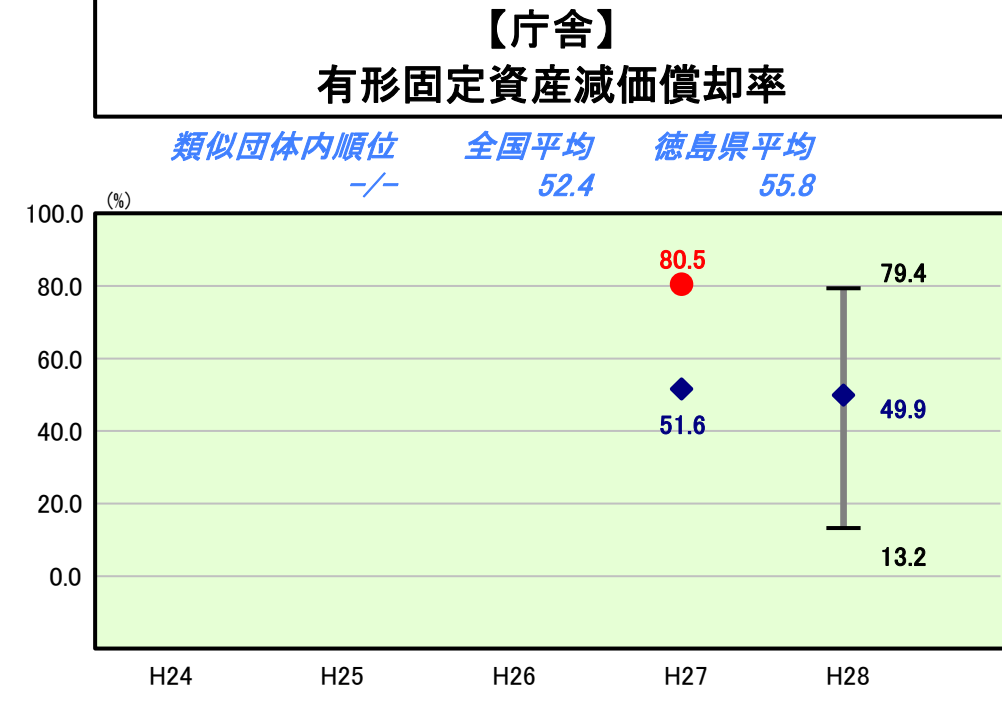
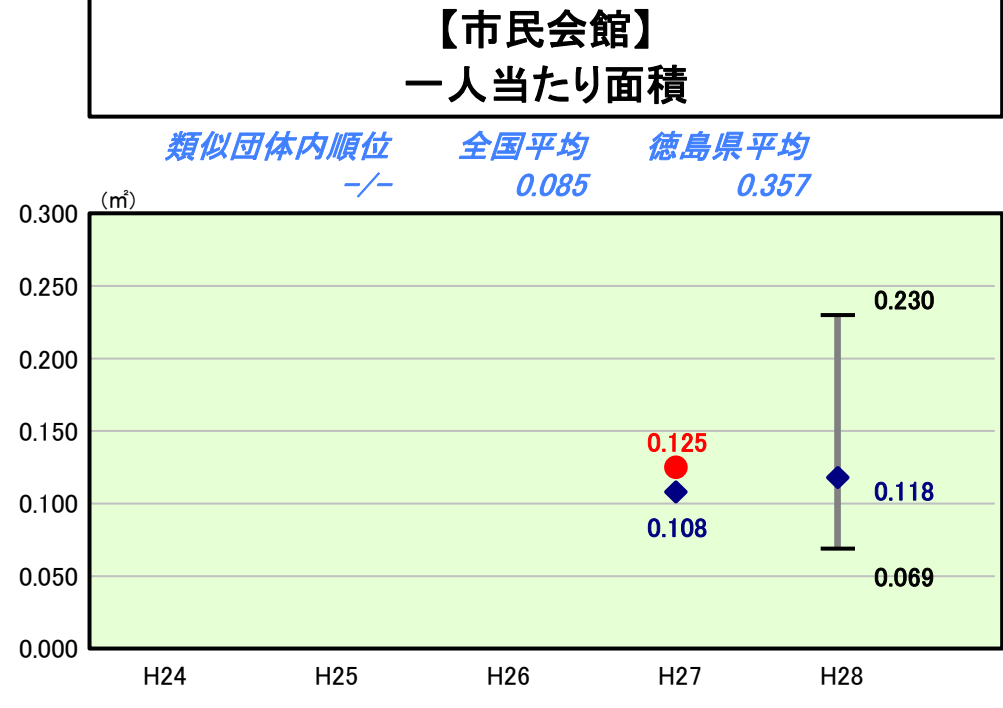
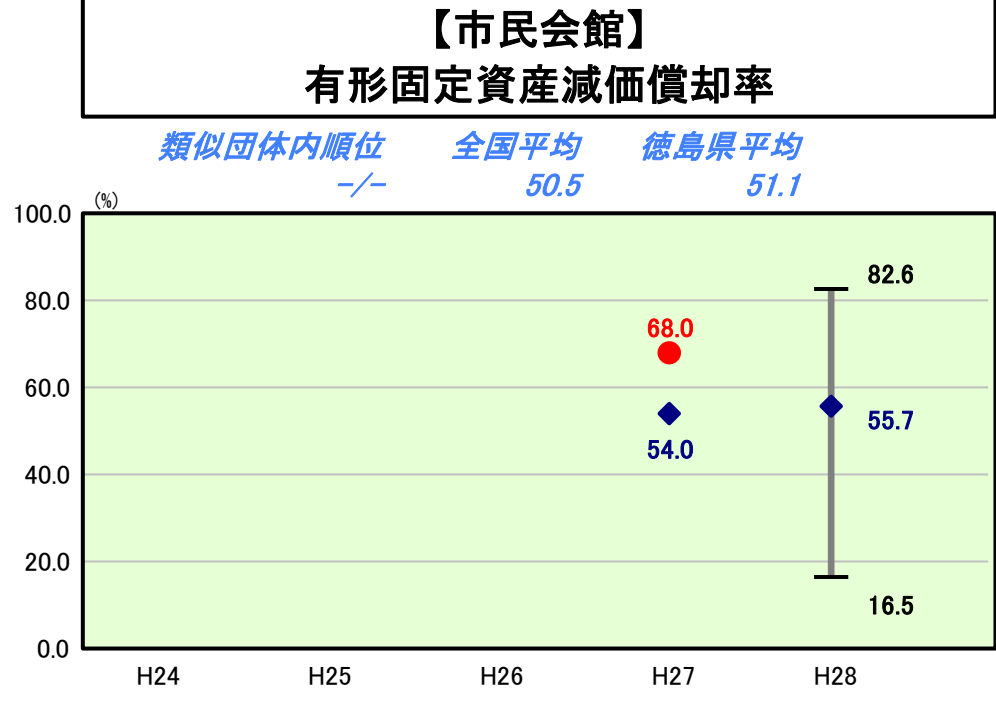
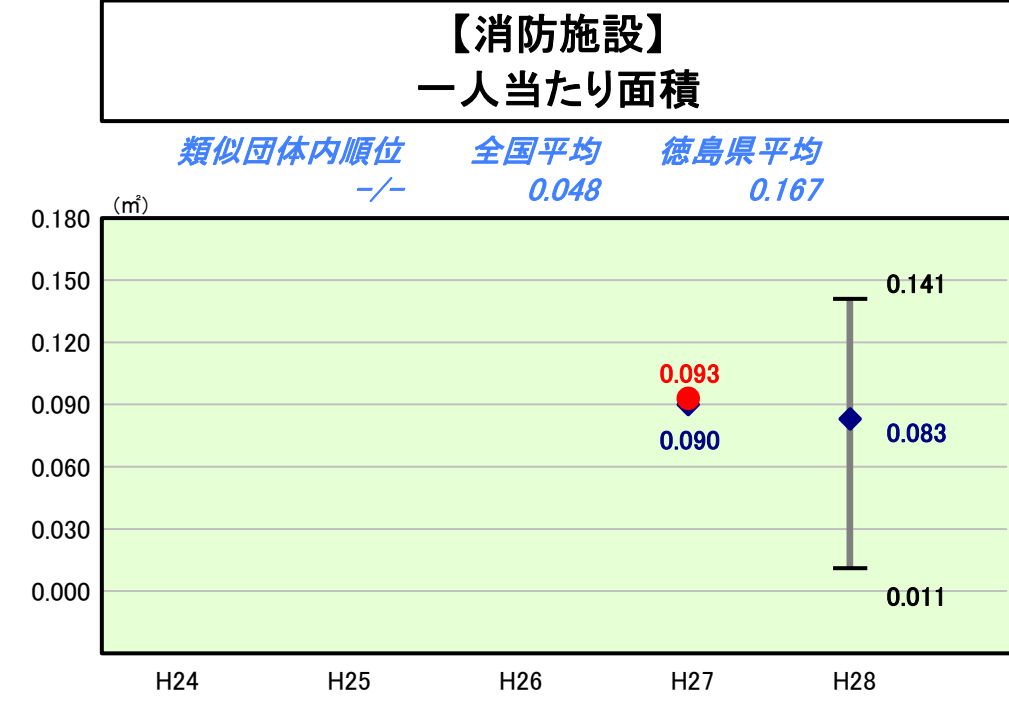
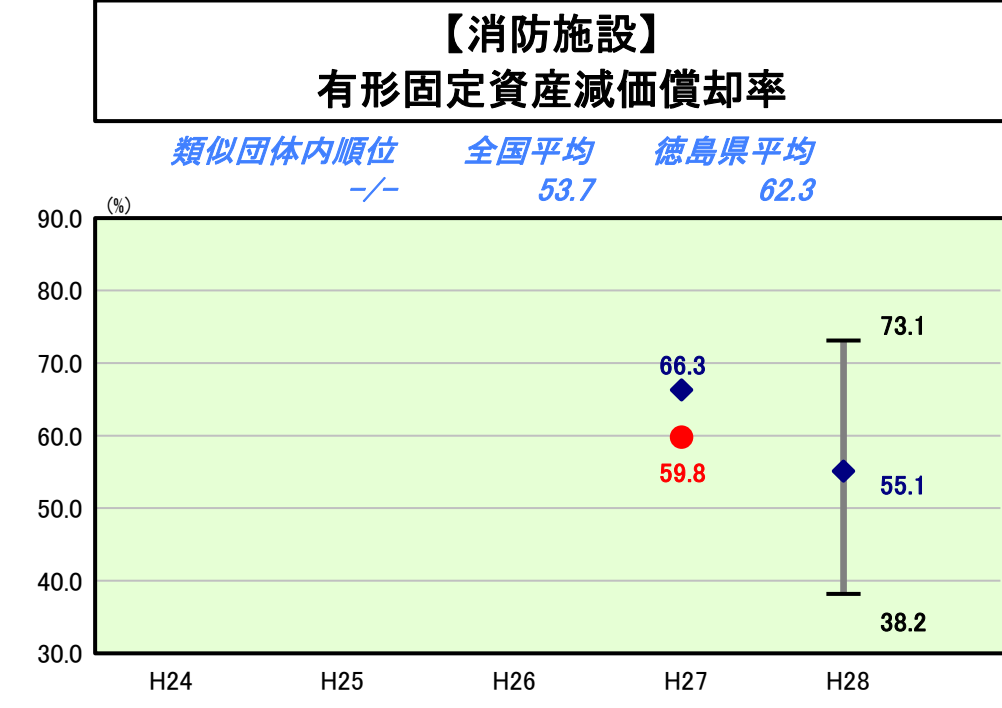
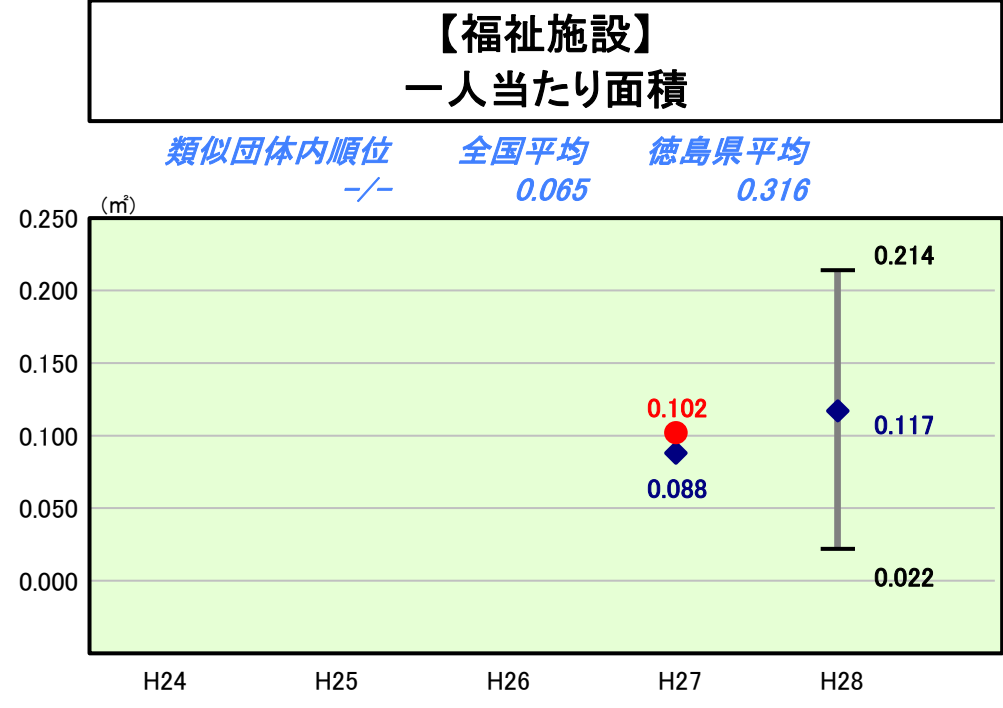
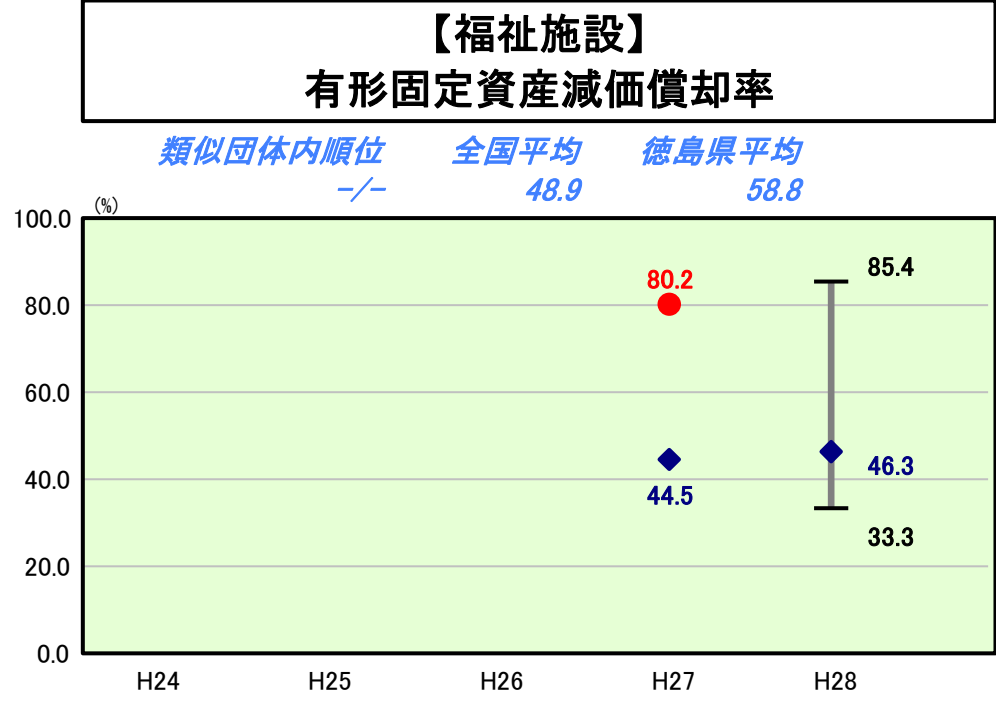
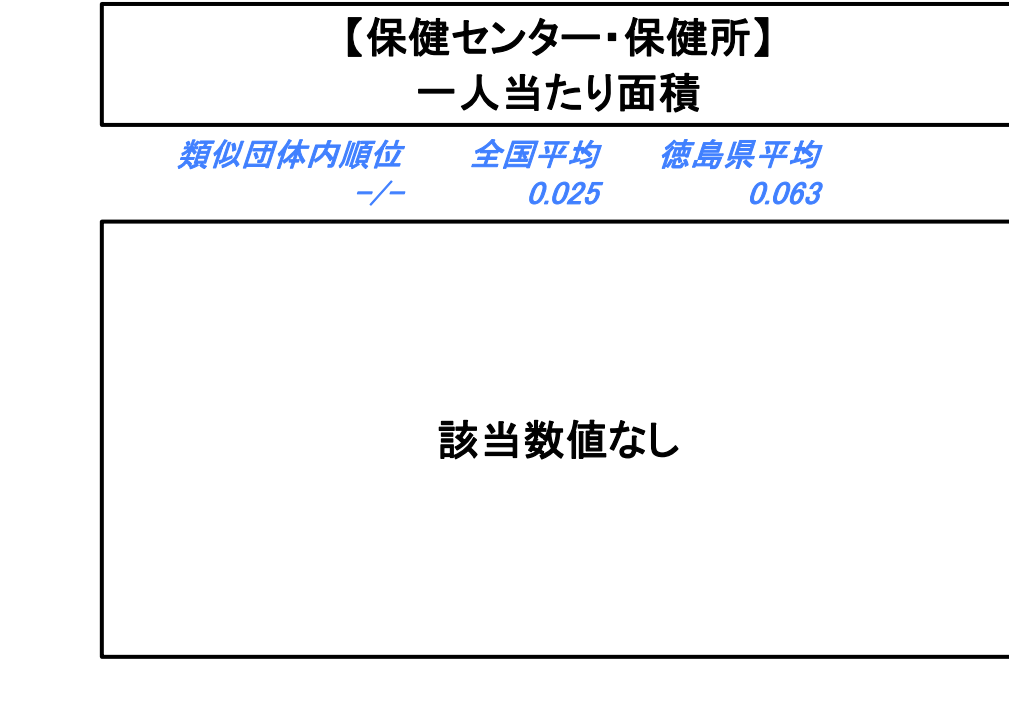
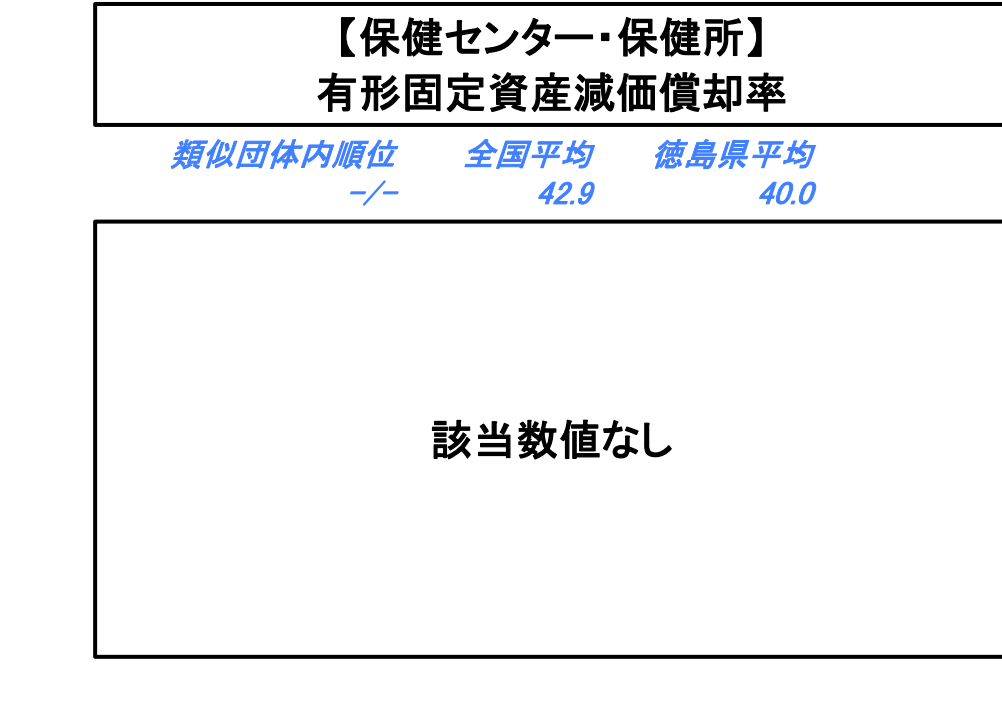
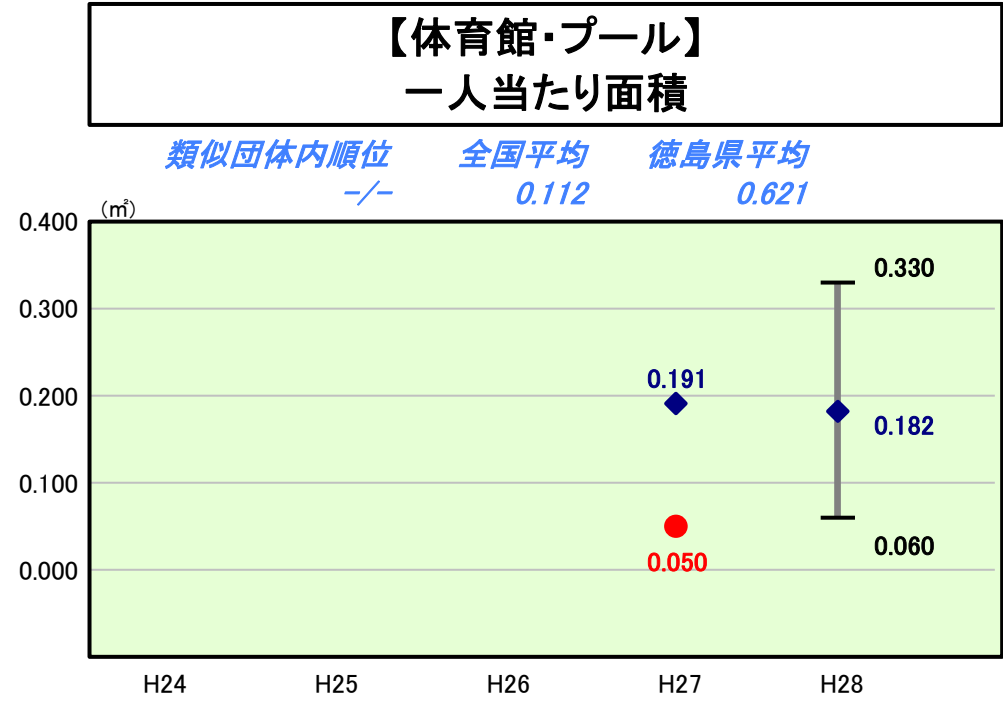
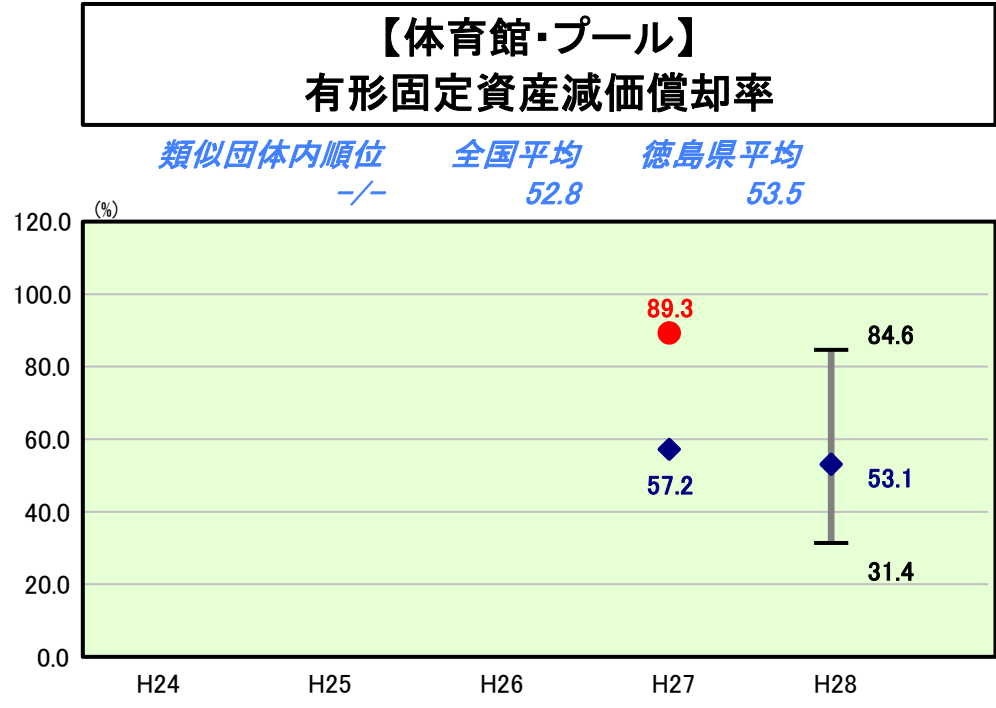
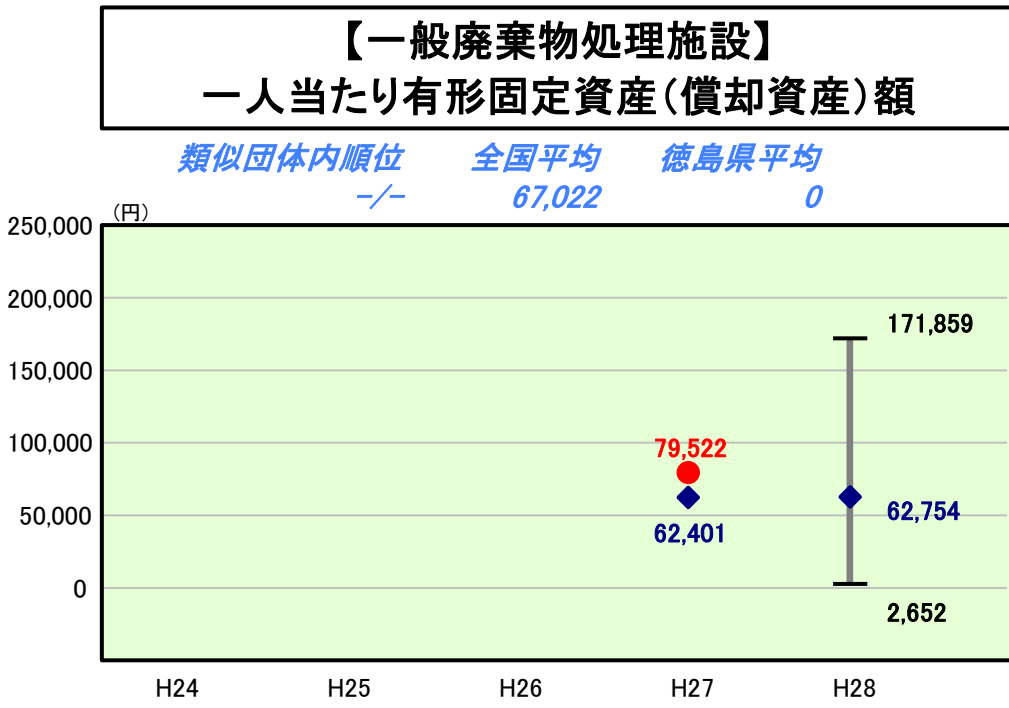
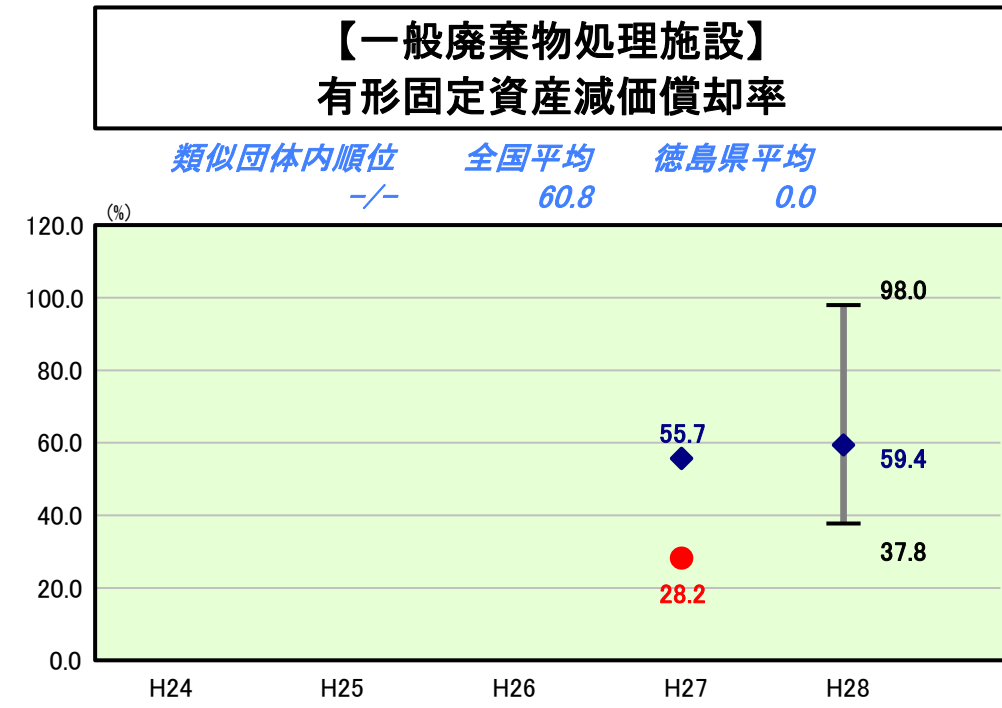
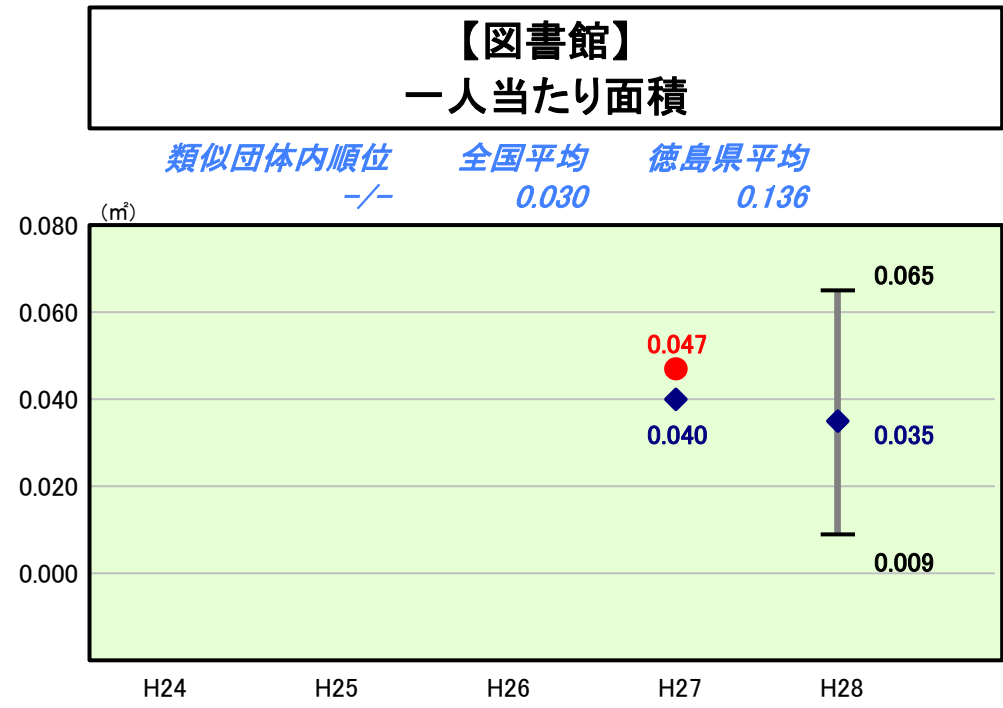
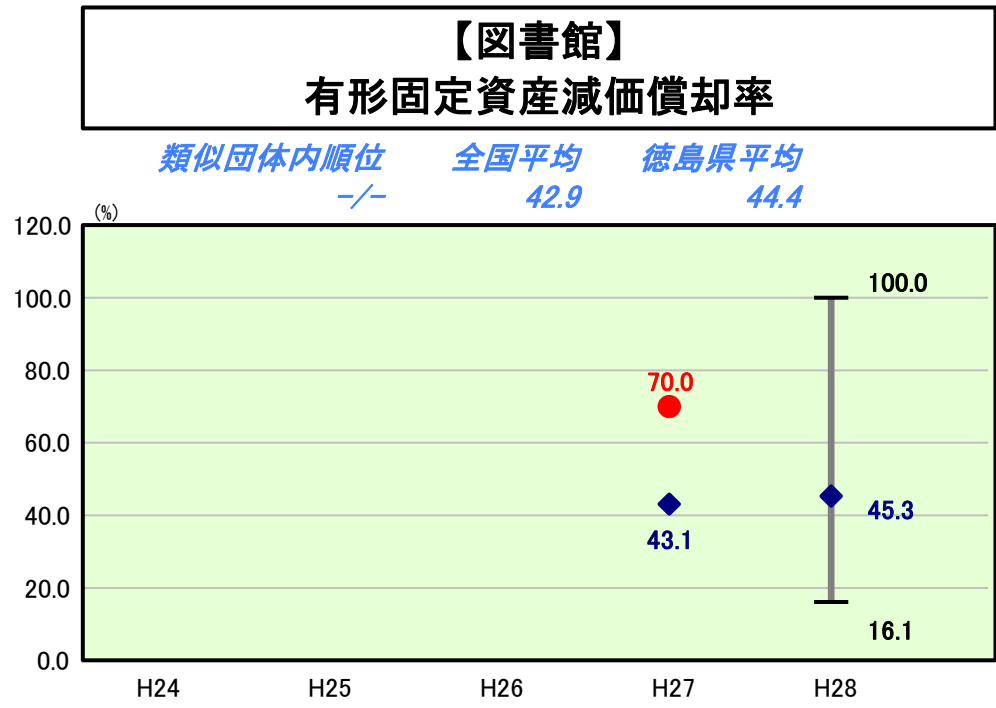
平成28年度

徳島県鳴門市

人口	59,581	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,192	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km ²	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	25,095,070	千円	将来負担比率	115.8	%
歳出総額	24,245,170	千円	市町村類型	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
実質収支	515,008	千円	(年度毎)	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
標準財政規模	13,513,700	千円			
地方債現在高	26,734,337	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

本市においては、類似団体と比べて上記施設のほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高い状況である。
「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討しながら、適正な財政運営を行っていく必要がある。
中でも、庁舎については、老朽化が進行しており、耐震化・改築等について検討を行う時期が来ている。市民サービスの向上や、災害時の拠点施設となることを見据え、有利な財源等を研究しながら、施設の整備を考えていく必要がある。